

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	約5年間(2011年12月28日～2016年12月20日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	①ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド(※1)」(以下「香港ハンセン指数ファンド(※1)」といいます。)の受益証券(円建)②ダイワ・マネーパール・マザーファンドの受益証券(※1)は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「ブラジルリアルコース」の場合……ブラジルリアルクラス、「豪ドルコース」の場合……豪ドルクラス、「南アフリカランドコース」の場合……南アフリカランドクラス、「資源国通貨コース」の場合……資源国通貨クラス、「香港ドルコース」の場合……香港ドルクラス、「日本円コース」の場合……日本円クラス
運用方法	<p>①主として、香港ハンセン指数ファンド(※1)の受益証券を通じて、香港証券取引所上場の株式(上場予定を含みます。)に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えるとともに、香港ドル建資産について為替取引を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。②当ファンドは、香港ハンセン指数ファンド(※1)とダイワ・マネーパール・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、香港ハンセン指数ファンド(※1)への投資割合を高位に維持することを基本とします。③香港ハンセン指数ファンド(※1)では、為替取引を活用して、(※2)で実質的な運用を行ないます。また、効率的な運用を行なうため、株価指数先物取引等を活用する場合があります。</p> <p>(※1)は前述。 (※2)は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「ブラジルリアルコース」の場合……ブラジル・リアル 「豪ドルコース」の場合……豪ドル 「南アフリカランドコース」の場合……南アフリカ・ランド 「資源国通貨コース」の場合……資源国通貨(ブラジル・リアル、豪ドル、南アフリカ・ランドにおおむね均等) 「日本円コース」の場合……日本円</p>
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

香港ハンセン指数ファンド (通貨選択型)

ブラジルリアルコース
豪ドルコース
南アフリカランドコース
資源国通貨コース
香港ドルコース
日本円コース

運用報告書(全体版)

第31期(決算日)	2014年7月22日
第32期(決算日)	2014年8月20日
第33期(決算日)	2014年9月22日
第34期(決算日)	2014年10月20日
第35期(決算日)	2014年11月20日
第36期(決算日)	2014年12月22日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)」は、このたび、第36期の決算を行ないました。

ここに、第31期～第36期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 <3133>
お問い合わせ先(コールセンター) <3134>
TEL 0120-106212 <3135>
(営業日の9:00～17:00) <3136>
http://www.daiwa-am.co.jp/ <3137>
<3138>

香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

★ブラジルリアルコース

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			香港ハンセン指数 (香港ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
7期末(2012年7月20日)	9,359	110	0.8	10,499	0.7	39.15	0.5	0.2	97.1	458
8期末(2012年8月20日)	9,655	110	4.3	10,798	2.8	39.47	0.8	0.2	93.0	483
9期末(2012年9月20日)	9,714	110	1.8	11,188	3.6	38.72	△ 1.9	0.4	93.1	199
10期末(2012年10月22日)	10,028	110	4.4	11,569	3.4	39.11	1.0	0.6	90.4	150
11期末(2012年11月20日)	9,777	110	△ 1.4	11,413	△ 1.3	39.09	△ 0.1	0.6	97.2	145
12期末(2012年12月20日)	10,621	110	9.8	12,144	6.4	40.71	4.1	0.7	97.8	127
13期末(2013年1月21日)	11,759	110	11.8	12,669	4.3	44.03	8.2	0.2	89.6	384
14期末(2013年2月20日)	12,393	110	6.3	12,423	△ 1.9	47.89	8.8	0.2	95.3	431
15期末(2013年3月21日)	11,688	110	△ 4.8	11,947	△ 3.8	48.20	0.6	0.2	98.0	363
16期末(2013年4月22日)	11,958	110	3.3	11,817	△ 1.1	49.62	2.9	0.0	98.2	1,910
17期末(2013年5月20日)	12,673	110	6.9	12,391	4.9	50.54	1.9	0.1	102.3	1,141
18期末(2013年6月20日)	10,097	110	△ 19.5	11,266	△ 9.1	43.35	△ 14.2	0.1	98.2	724
19期末(2013年7月22日)	10,461	110	4.7	11,467	1.8	44.50	2.7	0.1	98.7	753
20期末(2013年8月20日)	9,968	110	△ 3.7	12,058	5.2	40.49	△ 9.0	0.1	98.7	700
21期末(2013年9月20日)	11,436	110	15.8	12,616	4.6	45.20	11.6	0.1	98.8	783
22期末(2013年10月21日)	11,307	110	△ 0.2	12,529	△ 0.7	45.18	0.0	0.1	98.0	710
23期末(2013年11月20日)	11,176	110	△ 0.2	12,699	1.4	44.11	△ 2.4	0.1	98.8	634
24期末(2013年12月20日)	10,734	110	△ 3.0	12,287	△ 3.3	44.29	0.4	0.1	97.2	689
25期末(2014年1月20日)	10,752	110	1.2	12,418	1.1	44.41	0.3	0.1	98.8	722
26期末(2014年2月20日)	10,148	110	△ 4.6	12,166	△ 2.0	42.72	△ 3.8	0.1	98.5	647
27期末(2014年3月20日)	9,793	110	△ 2.4	11,578	△ 4.8	43.54	1.9	0.2	98.7	573
28期末(2014年4月21日)	10,717	110	10.6	12,218	5.5	45.85	5.3	0.2	99.0	371
29期末(2014年5月20日)	10,758	110	1.4	12,188	△ 0.2	46.00	0.3	0.2	97.4	325
30期末(2014年6月20日)	11,037	110	3.6	12,436	2.0	45.86	△ 0.3	0.2	97.0	252
31期末(2014年7月22日)	11,075	110	1.3	12,554	0.9	45.68	△ 0.4	0.3	98.6	235
32期末(2014年8月20日)	11,836	110	7.9	13,486	7.4	45.83	0.3	0.3	99.1	233
33期末(2014年9月22日)	11,527	110	△ 1.7	13,047	△ 3.3	46.02	0.4	0.2	99.0	371
34期末(2014年10月20日)	10,307	110	△ 9.6	12,359	△ 5.3	43.98	△ 4.4	0.2	99.0	367
35期末(2014年11月20日)	10,847	110	6.3	12,547	1.5	45.96	4.5	0.1	99.4	569
36期末(2014年12月22日)	10,518	110	△ 2.0	12,409	△ 1.1	44.90	△ 2.3	0.1	99.0	619

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 香港ハンセン指数(香港ドルベース)は、同指数の原データをもとに当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

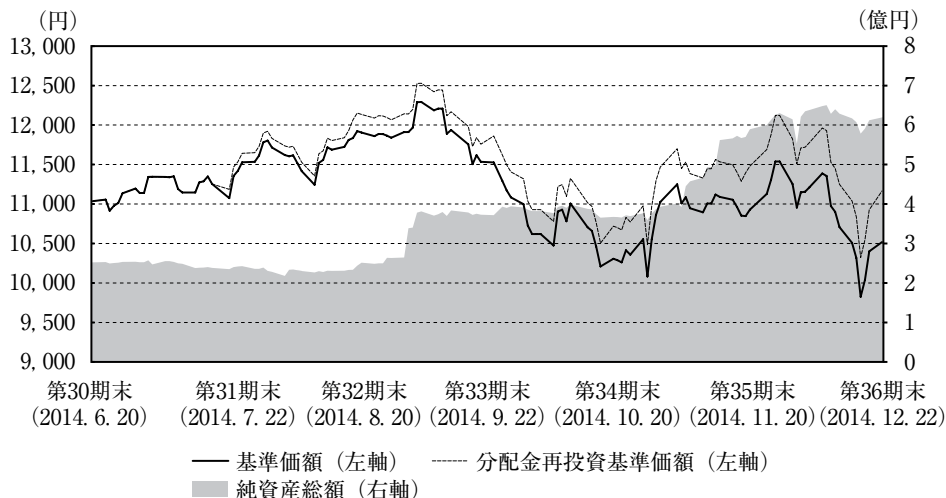
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第31期～第36期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		香港ハンセン指数 (香港ドルベース)		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第31期	(期首) 2014年6月20日	円 11,037	% —	12,436	% —	円 45.86	% —	0.2	97.0
	6月末	11,196	1.4	12,465	0.2	46.21	0.8	0.2	99.1
	(期末) 2014年7月22日	11,185	1.3	12,554	0.9	45.68	△ 0.4	0.3	98.6
第32期	(期首) 2014年7月22日	円 11,075	% —	12,554	% —	45.68	—	0.3	98.6
	7月末	11,804	6.6	13,276	5.8	45.77	0.2	0.3	98.8
	(期末) 2014年8月20日	11,946	7.9	13,486	7.4	45.83	0.3	0.3	99.1
第33期	(期首) 2014年8月20日	円 11,836	% —	13,486	% —	45.83	—	0.3	99.1
	8月末	11,839	0.0	13,281	△ 1.5	46.30	1.0	0.3	98.9
	(期末) 2014年9月22日	11,637	△ 1.7	13,047	△ 3.3	46.02	0.4	0.2	99.0
第34期	(期首) 2014年9月22日	円 11,527	% —	13,047	% —	46.02	—	0.2	99.0
	9月末	10,727	△ 6.9	12,469	△ 4.4	44.73	△ 2.8	0.2	97.8
	(期末) 2014年10月20日	10,417	△ 9.6	12,359	△ 5.3	43.98	△ 4.4	0.2	99.0
第35期	(期首) 2014年10月20日	円 10,307	% —	12,359	% —	43.98	—	0.2	99.0
	10月末	11,027	7.0	12,723	2.9	45.48	3.4	0.2	99.0
	(期末) 2014年11月20日	10,957	6.3	12,547	1.5	45.96	4.5	0.1	99.4
第36期	(期首) 2014年11月20日	円 10,847	% —	12,547	% —	45.96	—	0.1	99.4
	11月末	11,539	6.4	12,885	2.7	46.69	1.6	0.1	99.1
	(期末) 2014年12月22日	10,628	△ 2.0	12,409	△ 1.1	44.90	△ 2.3	0.1	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第31期首：11,037円 第36期末：10,518円（既払分配金660円） 騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

外国籍投資信託を通じて香港ハンセン指数を構成する株式にほぼ100%投資した結果、香港株式市況と為替相場は下落しましたが、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）および配当金の計上（当ファンドの組入銘柄の大部分に配当金が計上されたのに対して、参考指数では算出に際し配当金の影響を考慮しないため）などが寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○香港株式市況

香港株式市況は、中国政府による景気刺激策が期待される中、中国の金融市場の開放計画や不動産規制の緩和、国有企业改革などの政策発表が好感されて、2014年9月上旬まで上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出懸念が強まったことや、2015年の中国の成長率鈍化懸念などが嫌気されて、10月中旬にかけて急落しました。11月下旬に中国が約2年4カ月ぶりに利下げに踏み切ったことなどから株価はやや持ち直したものの、第36期末にかけては、原油価格の急落などを受けて上値の重い展開が続きました。

○為替相場

ブラジル・リアル対円相場は、第31期首から2014年8月中旬にかけて、ウクライナをめぐる政情不安によりやや下げる局面もありましたが、米国の早期利上げ観測の高まりなどにより、9月上旬にかけて上昇しました。その後、欧米の株安や米国の金利低下により大きく下落しましたが、10月以降は、日銀の追加量的緩和発表などを受けて上昇基調となり、値を戻しました。12月中旬には、原油価格急落などによる投資家のリスク回避姿勢の高まりから大きく売られた後、やや値を戻しました。

○短期金利市況

ブラジル中央銀行は、インフレ圧力への対処などのため、合計0.75%ポイントの利上げを実施して政策金利を11.75%としました。

一方、香港では、米国が量的金融緩和政策の終了を決定する一方、フォワードガイダンス（中央銀行が金融政策の先行きを示すこと）に対する姿勢を維持するなど金利上昇抑制策を継続していることもあり、政策金利は0.50%を維持しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）（以下「香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）」といいます。）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行ないました。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なうとともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

株式（株式先物取引を含む。）の組入比率は、通常の状態を高位に維持しました。

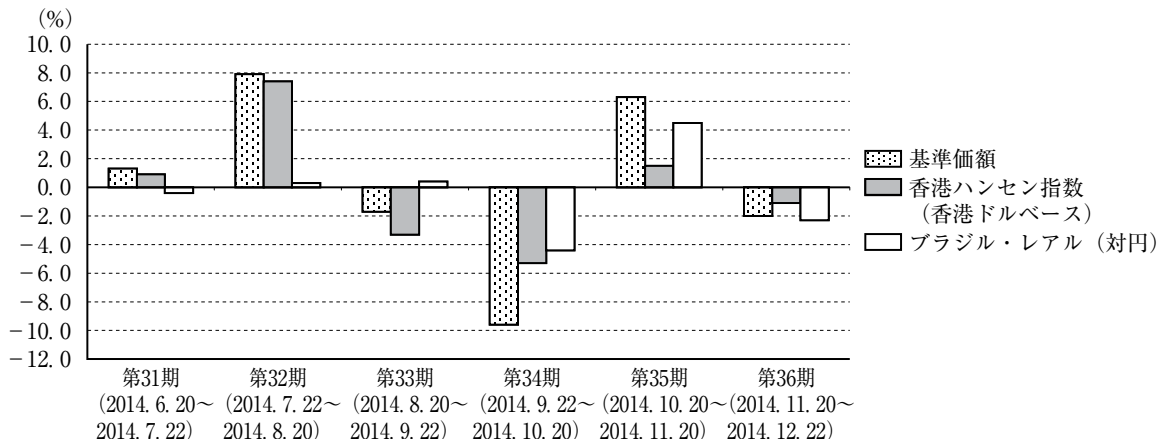
○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は、香港ハンセン指数（香港ドルベース）とブラジル・リアル（対円）を掲載しています。



◆分配金について

【収益分配金】

第31期から第36期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ110円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
	2014年6月21日 ～2014年7月22日	2014年7月23日 ～2014年8月20日	2014年8月21日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日
当期分配金（税込み）（円）	110	110	110	110	110	110
対基準価額比率（%）	0.98	0.92	0.95	1.06	1.00	1.04
当期の収益（円）	103	110	85	110	71	89
当期の収益以外（円）	6	—	24	—	38	20
翌期繰越分配対象額（円）	3,066	3,259	3,248	3,254	3,248	3,232

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	103.68円	106.98円	85.44円	114.55円	71.65円	89.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	194.61	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,796.62	2,823.89	3,035.49	3,061.66	3,156.13	3,177.66
(d) 分配準備積立金	276.65	244.05	237.91	188.14	130.57	74.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,176.96	3,369.54	3,358.85	3,364.36	3,358.36	3,342.18
(f) 分配金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,066.96	3,259.54	3,248.85	3,254.36	3,248.36	3,232.18

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行ないます。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（ブラジルリアルクラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なうとともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1 万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2014. 12. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	69円	0. 618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 193円です。
（投信会社）	(28)	(0. 246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 004 (0. 004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0. 622	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	4, 287. 16	535, 818	1, 052. 516	130, 900

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネープール・マザーファンド	—	—	299	300

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

第 31 期 ～ 第 36 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
HONG KONG HANG SENG INDEX FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	4,104.686	513,300	125	HONG KONG HANG SENG INDEX FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	1,052.516	130,900	124

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第31期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 36 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) HONG KONG HANG SENG INDEX FUND BRL CLASS	5,230.885	612,897	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第30期末	第 36 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネープール・マザーファンド	900	601	603

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	612,897	97.9
ダイワ・マネープール・マザーファンド	603	0.1
コール・ローン等、その他	12,862	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	626,363	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月22日)、(2014年8月20日)、(2014年9月22日)、(2014年10月20日)、(2014年11月20日)、(2014年12月22日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末
(A)資 産	241,514,361円	238,048,196円	383,172,908円	383,452,201円	575,952,665円	636,263,112円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,564,843	1,491,099	6,049,711	8,082,990	8,950,820	2,962,349
投資信託受益証券(評価額)	231,845,135	231,252,714	368,220,178	363,666,101	566,098,735	612,897,655
ダイワ・マネーパール・マザーファンド(評価額)	903,020	903,020	903,020	903,110	903,110	603,109
未 収 入 金	5,200,000	4,400,000	7,999,999	10,800,000	—	19,799,999
そ の 他 未 収 取 益	1,363	1,363	—	—	—	—
(B)負 債	6,433,593	4,598,572	11,216,470	16,174,976	6,243,548	17,048,869
未 払 金	2,600,000	2,200,000	4,000,000	5,400,000	—	9,900,000
未 払 取 益 分 配 金	2,334,991	2,169,628	3,549,530	3,919,801	5,777,593	6,475,610
未 払 解 約 金	1,231,183	—	3,301,133	6,486,410	—	—
未 払 信 託 報 酬	265,672	225,712	360,200	360,777	454,964	657,921
そ の 他 未 払 費 用	1,747	3,232	5,607	7,988	10,991	15,338
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	235,080,768	233,449,624	371,956,438	367,277,225	569,709,117	619,214,243
元 本	212,271,939	197,238,997	322,684,572	356,345,624	525,235,807	588,691,891
次 期 繰 越 損 益 金	22,808,829	36,210,627	49,271,866	10,931,601	44,473,310	30,522,352
(D)受 益 権 総 口 数	212,271,939口	197,238,997口	322,684,572口	356,345,624口	525,235,807口	588,691,891口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,075円	11,836円	11,527円	10,307円	10,847円	10,518円

*第30期末における元本額は228,564,081円、当作成期間(第31期～第36期)中における追加設定元本額は514,529,041円、同解約元本額は154,401,231円です。

*第36期末の計算口数当りの純資産額は10,518円です。

■損益の状況

第31期 自2014年6月21日 至2014年7月22日 第34期 自2014年9月23日 至2014年10月20日
 第32期 自2014年7月23日 至2014年8月20日 第35期 自2014年10月21日 至2014年11月20日
 第33期 自2014年8月21日 至2014年9月22日 第36期 自2014年11月21日 至2014年12月22日

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(A)配 当 等 収 益	2,405,390円	2,139,732円	3,119,541円	4,445,196円	3,842,672円	5,955,243円
受 取 配 当 金	2,403,918	2,139,436	3,118,675	4,444,900	3,841,962	5,954,666
受 取 利 息	219	296	866	296	710	577
そ の 他 収 益 金	1,253	—	—	—	—	—
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	738,714	14,246,533	△ 11,088,360	△ 42,925,863	18,351,263	△ 19,812,362
売 買 益	1,071,456	15,870,097	136,848	735,094	18,387,780	1,513,057
売 買 損	△ 332,742	△ 1,623,564	△ 11,225,208	△ 43,660,957	△ 36,517	△ 21,325,419
(C)信 託 報 酬 等	△ 267,419	△ 227,197	△ 362,575	△ 363,158	△ 457,967	△ 662,268
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,876,685	16,159,068	△ 8,331,394	△ 38,843,825	21,735,968	△ 14,519,387
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,975,322	△ 5,396,701	7,677,183	△ 4,093,805	△ 46,796,800	△ 27,964,726
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	29,242,457	27,617,888	53,475,607	57,789,032	75,311,735	79,482,075
(配 当 等 相 当 額)	(59,364,442)	(55,698,222)	(97,950,877)	(109,100,985)	(165,771,648)	(187,066,296)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 30,121,985)	(△ 28,080,334)	(△ 44,475,270)	(△ 51,311,953)	(△ 90,459,913)	(△ 107,584,221)
(G)合 計 (D+E+F)	25,143,820	38,380,255	52,821,396	14,851,402	50,250,903	36,997,962
(H)収 益 分 配 金	△ 2,334,991	△ 2,169,628	△ 3,549,530	△ 3,919,801	△ 5,777,593	△ 6,475,610
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	22,808,829	36,210,627	49,271,866	10,931,601	44,473,310	30,522,352
追 加 信 託 差 損 益 金	29,242,457	27,617,888	53,475,607	57,789,032	75,311,735	79,482,075
(配 当 等 相 当 額)	(59,364,442)	(55,698,222)	(97,950,877)	(109,100,985)	(165,771,648)	(187,066,296)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 30,121,985)	(△ 28,080,334)	(△ 44,475,270)	(△ 51,311,953)	(△ 90,459,913)	(△ 107,584,221)
分 配 準 備 積 立 金	5,738,547	8,592,739	6,884,684	6,866,936	4,843,922	3,209,948
繰 越 損 益 金	△ 12,172,175	—	△ 11,088,425	△ 53,724,367	△ 35,682,347	△ 52,169,671

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,200,852円	2,110,123円	2,757,031円	4,082,099円	3,763,464円	5,293,020円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	3,838,600	0	0	0	0
(c) 収益調整金	59,364,442	55,698,222	97,950,877	109,100,985	165,771,648	187,066,296
(d) 分配準備積立金	5,872,686	4,813,644	7,677,183	6,704,638	6,858,051	4,392,538
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	67,437,980	66,460,589	108,385,091	119,887,722	176,393,163	196,751,854
(f) 分配金	2,334,991	2,169,628	3,549,530	3,919,801	5,777,593	6,475,610
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	65,102,989	64,290,961	104,835,561	115,967,921	170,615,570	190,276,244
(h) 受益権総口数	212,271,939口	197,238,997口	322,684,572口	356,345,624口	525,235,807口	588,691,891口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金 (単 価)	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
		110円	110円	110円	110円	110円
	(11, 075円)	(11, 836円)	(11, 527円)	(10, 307円)	(10, 847円)	(10, 518円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目録見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

★豪ドルコース

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			香港ハンセン指数 (香港ドルベース)		豪ドル 為替レート		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
7期末(2012年7月20日)	10,540	60	2.4	10,499	0.7	82.02	2.1	0.3	98.0	144
8期末(2012年8月20日)	10,888	60	3.9	10,798	2.8	83.11	1.3	0.4	92.3	130
9期末(2012年9月20日)	11,063	60	2.2	11,188	3.6	82.06	△ 1.3	0.8	97.5	64
10期末(2012年10月22日)	11,363	60	3.3	11,569	3.4	81.85	△ 0.3	0.9	90.9	56
11期末(2012年11月20日)	11,452	60	1.3	11,413	△ 1.3	84.70	3.5	1.6	94.3	30
12期末(2012年12月20日)	12,609	60	10.6	12,144	6.4	88.23	4.2	1.7	96.0	14
13期末(2013年1月21日)	13,769	60	9.7	12,669	4.3	94.32	6.9	0.5	98.0	54
14期末(2013年2月20日)	13,793	60	0.6	12,423	△ 1.9	96.93	2.8	0.3	98.0	96
15期末(2013年3月21日)	13,253	60	△ 3.5	11,947	△ 3.8	99.52	2.7	0.3	94.5	94
16期末(2013年4月22日)	13,684	60	3.7	11,817	△ 1.1	102.46	3.0	0.1	98.1	199
17期末(2013年5月20日)	14,062	60	3.2	12,391	4.9	100.29	△ 2.1	0.2	99.1	150
18期末(2013年6月20日)	11,676	60	△ 16.5	11,266	△ 9.1	89.71	△ 10.5	0.2	98.0	116
19期末(2013年7月22日)	12,035	60	3.6	11,467	1.8	92.14	2.7	0.2	98.3	111
20期末(2013年8月20日)	12,216	60	2.0	12,058	5.2	89.10	△ 3.3	0.3	91.7	90
21期末(2013年9月20日)	13,356	60	9.8	12,616	4.6	94.09	5.6	0.2	98.4	99
22期末(2013年10月21日)	13,221	60	△ 0.6	12,529	△ 0.7	94.59	0.5	0.3	98.3	84
23期末(2013年11月20日)	13,346	60	1.4	12,699	1.4	94.44	△ 0.2	0.4	97.8	67
24期末(2013年12月20日)	12,547	60	△ 5.5	12,287	△ 3.3	92.53	△ 2.0	0.2	98.5	59
25期末(2014年1月20日)	12,530	60	0.3	12,418	1.1	91.16	△ 1.5	0.2	99.0	59
26期末(2014年2月20日)	12,295	60	△ 1.4	12,166	△ 2.0	92.12	1.1	0.1	98.4	54
27期末(2014年3月20日)	11,702	60	△ 4.3	11,578	△ 4.8	92.33	0.2	0.2	98.4	50
28期末(2014年4月21日)	12,667	60	8.8	12,218	5.5	95.79	3.7	0.2	98.5	51
29期末(2014年5月20日)	12,511	60	△ 0.8	12,188	△ 0.2	94.56	△ 1.3	0.2	98.4	47
30期末(2014年6月20日)	13,000	60	4.4	12,436	2.0	95.85	1.4	0.3	98.5	32
31期末(2014年7月22日)	13,048	60	0.8	12,554	0.9	95.07	△ 0.8	0.3	98.7	28
32期末(2014年8月20日)	13,973	60	7.5	13,486	7.4	95.79	0.8	0.2	98.9	19
33期末(2014年9月22日)	13,716	60	△ 1.4	13,047	△ 3.3	97.42	1.7	0.1	98.8	22
34期末(2014年10月20日)	12,358	60	△ 9.5	12,359	△ 5.3	94.00	△ 3.5	0.1	99.2	16
35期末(2014年11月20日)	13,416	60	9.0	12,547	1.5	101.78	8.3	0.1	92.9	31
36期末(2014年12月22日)	12,580	60	△ 5.8	12,409	△ 1.1	97.28	△ 4.4	0.0	99.7	49

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 香港ハンセン指数(香港ドルベース)は、同指数の原データをもとに当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

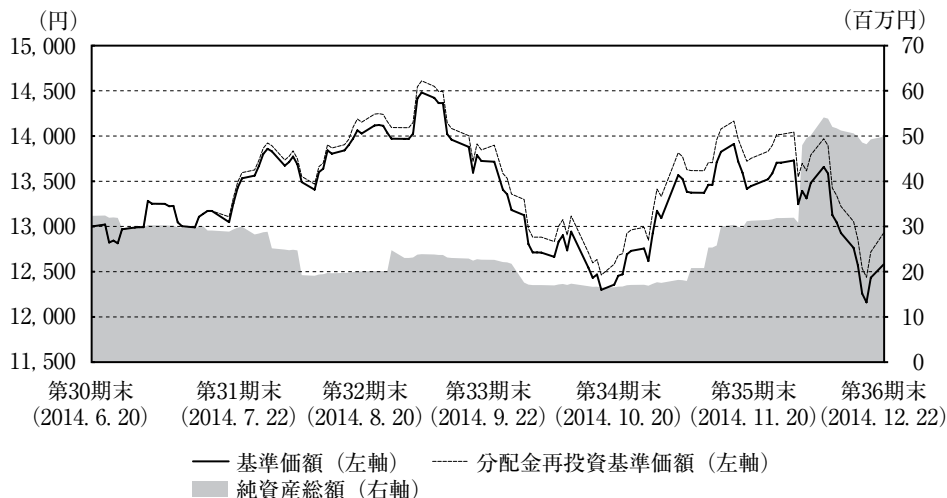
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第31期～第36期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		香港ハンセン指数 (香港ドルベース)		豪 東 隆 為 替 レ ー ト		公 社 債 入 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第31期	(期首) 2014年6月20日	13,000	—	12,436	—	95.85	—	0.3	98.5
	6月末	12,988	△ 0.1	12,465	0.2	95.50	△ 0.4	0.3	98.4
	(期末) 2014年7月22日	13,108	0.8	12,554	0.9	95.07	△ 0.8	0.3	98.7
第32期	(期首) 2014年7月22日	13,048	—	12,554	—	95.07	—	0.3	98.7
	7月末	13,859	6.2	13,276	5.8	95.92	0.9	0.3	86.1
	(期末) 2014年8月20日	14,033	7.5	13,486	7.4	95.79	0.8	0.2	98.9
第33期	(期首) 2014年8月20日	13,973	—	13,486	—	95.79	—	0.2	98.9
	8月末	13,970	△ 0.0	13,281	△ 1.5	97.03	1.3	0.1	79.4
	(期末) 2014年9月22日	13,776	△ 1.4	13,047	△ 3.3	97.42	1.7	0.1	98.8
第34期	(期首) 2014年9月22日	13,716	—	13,047	—	97.42	—	0.1	98.8
	9月末	12,805	△ 6.6	12,469	△ 4.4	95.19	△ 2.3	0.1	98.7
	(期末) 2014年10月20日	12,418	△ 9.5	12,359	△ 5.3	94.00	△ 3.5	0.1	99.2
第35期	(期首) 2014年10月20日	12,358	—	12,359	—	94.00	—	0.1	99.2
	10月末	13,093	5.9	12,723	2.9	96.47	2.6	0.1	99.3
	(期末) 2014年11月20日	13,476	9.0	12,547	1.5	101.78	8.3	0.1	92.9
第36期	(期首) 2014年11月20日	13,416	—	12,547	—	101.78	—	0.1	92.9
	11月末	13,706	2.2	12,885	2.7	100.71	△ 1.1	0.1	99.4
	(期末) 2014年12月22日	12,640	△ 5.8	12,409	△ 1.1	97.28	△ 4.4	0.0	99.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第31期首：13,000円 第36期末：12,580円（既払分配金360円） 騰落率：△0.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

外国籍投資信託を通じて香港ハンセン指数を構成する株式にほぼ100%投資した結果、為替相場は上昇しましたが、香港株式市況の下落、運用管理費用などにより、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○香港株式市況

香港株式市況は、中国政府による景気刺激策が期待される中、中国の金融市場の開放計画や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、2014年9月上旬まで上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出懸念が強まったことや、2015年の中国の成長率鈍化懸念などが嫌気されて、10月中旬にかけて急落しました。11月下旬に中国が約2年4カ月ぶりに利下げに踏み切ったことなどから株価はやや持ち直したものの、第36期末にかけては、原油価格の急落などを受けて上値の重い展開が続きました。

○為替相場

豪ドル対円相場は、米国の早期利上げ観測の高まりなどにより、第31期首から2014年9月上旬にかけて上昇しました。その後は、欧米の株安や米国の金利低下により大きく下落しましたが、10月以降は、日銀の追加量的緩和発表などを受けて上昇基調となり、値を戻しました。12月中旬には、原油価格急落などによる投資家のリスク回避姿勢の高まりから大きく売られた後、やや値を戻しました。

○短期金利市況

RBA（オーストラリア準備銀行）は、政策金利を2.50%に据え置きました。

一方、香港では、米国が量的金融緩和政策の終了を決定する一方、フォワードガイダンス（中央銀行が金融政策の先行きを示すこと）に対する姿勢を維持するなど金利上昇抑制策を継続していることもあり、政策金利は0.50%を維持しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）（以下「香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）」）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行なっています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態
で、香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用
を行ないました。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行な
うとともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

株式（株式先物取引を含む。）の組入比率は、通常の状態でも高位を維持しました。

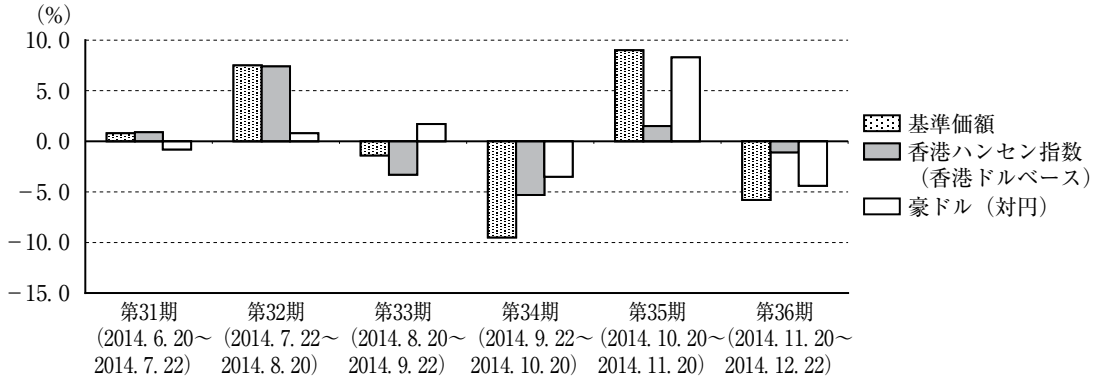
○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないま
した。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は、香港ハンセン指数（香港ドルベ
ース）と豪ドル（対円）を掲載しています。



◆分配金について

【収益分配金】

第31期から第36期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
	2014年6月21日 ～2014年7月22日	2014年7月23日 ～2014年8月20日	2014年8月21日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.46	0.43	0.44	0.48	0.45	0.47
当期の収益（円）	49	60	43	47	32	23
当期の収益以外（円）	10	—	16	12	27	36
翌期繰越分配対象額（円）	3,552	3,972	3,715	3,696	3,739	3,653

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49.72円	56.46円	43.82円	47.90円	32.01円	23.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	424.29	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,368.93	3,368.59	3,246.30	3,239.78	3,504.39	3,552.51
(d) 分配準備積立金	193.67	183.19	485.57	469.02	263.37	138.04
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,612.34	4,032.54	3,775.70	3,756.72	3,799.78	3,713.98
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,552.34	3,972.54	3,715.70	3,696.72	3,739.78	3,653.98

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態では、香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行います。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（豪ドルクラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なうとともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっています。

■ 1 万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2014. 12. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	82円	0. 618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13, 330円です。
（投信会社）	(33)	(0. 246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 004 (0. 004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	83	0. 622	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	269. 174	38, 623	132. 972	18, 810

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネープール・マザーファンド	—	—	109	110

(注) 単位未満は切捨て。

香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型）豪ドルコース

■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

第 31 期 ~ 第 36 期							
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
HONG KONG HANG SENG INDEX FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	264.778	38,000	143	HONG KONG HANG SENG INDEX FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	132.972	18,810	141

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第31期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 36 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) HONG KONG HANG SENG INDEX FUND AUD CLASS	368.805	49,681	99.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第30期末	第 36 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーブル・マザーファンド	140	31	31

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項目	第 36 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	49,681	99.1
ダイワ・マネーブル・マザーファンド	31	0.1
コール・ローン等、その他	427	0.8
投資信託財産総額	50,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月22日)、(2014年8月20日)、(2014年9月22日)、(2014年10月20日)、(2014年11月20日)、(2014年12月22日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末
(A)資 産	30,028,162円	20,070,361円	22,852,663円	16,654,357円	31,344,296円	50,439,975円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,303,898	222,146	256,871	195,206	2,349,767	127,813
投資信託受益証券(評価額)	28,483,151	19,687,102	22,364,705	16,428,060	28,963,438	49,681,072
ダイワ・マネーパール・マザーファンド(評価額)	121,089	61,089	31,088	31,091	31,091	31,091
未 収 入 金	120,000	100,000	199,999	—	—	599,999
そ の 他 未 収 取 益	24	24	—	—	—	—
(B)負 債	1,172,737	159,252	224,277	98,074	161,923	584,509
未 払 金	60,000	50,000	100,000	—	—	300,000
未 払 取 益 分 配 金	132,685	85,500	98,988	80,380	139,453	237,790
未 払 解 約 金	947,472	—	—	—	—	—
未 払 信 託 報 酬	32,381	23,410	24,792	17,104	21,757	45,719
そ の 他 未 払 費 用	199	342	497	590	713	1,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	28,855,425	19,911,109	22,628,386	16,556,283	31,182,373	49,855,466
元 本	22,114,191	14,250,166	16,498,159	13,396,746	23,242,169	39,631,788
次 期 繰 越 損 益 金	6,741,234	5,660,943	6,130,227	3,159,537	7,940,204	10,223,678
(D)受 益 権 総 口 数	22,114,191口	14,250,166口	16,498,159口	13,396,746口	23,242,169口	39,631,788口
1万口当り基準価額 (C/D)	13,048円	13,973円	13,716円	12,358円	13,416円	12,580円

*第30期末における元本額は24,883,770円、当作成期間(第31期~第36期)中における追加設定元本額は29,772,656円、同解約元本額は15,024,638円です。

*第36期末の計算口数当りの純資産額は12,580円です。

■損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	自2014年6月21日	自2014年7月23日	自2014年8月21日	自2014年9月23日	自2014年10月21日	自2014年11月21日
	至2014年7月22日	至2014年8月20日	至2014年9月22日	至2014年10月20日	至2014年11月20日	至2014年12月22日
(A)配 当 等 収 益	124,853円	81,808円	97,254円	81,379円	75,517円	138,824円
受 取 配 当 金	124,803	81,771	97,213	81,368	75,475	138,789
受 取 利 息	27	37	41	11	42	35
そ の 他 収 益 金	23	—	—	—	—	—
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	148,091	1,344,174	△ 417,751	△ 1,802,061	1,409,903	△ 2,971,156
売 買 益	189,179	1,714,945	1,467	134,294	1,409,903	—
売 買 損	△ 41,088	△ 370,771	△ 419,218	△ 1,936,355	—	△ 2,971,156
(C)信 託 報 酬 等	△ 32,580	△ 23,553	△ 24,947	△ 17,197	△ 21,880	△ 46,006
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	240,364	1,402,429	△ 345,444	△ 1,737,879	1,463,540	△ 2,878,338
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 816,581	△ 456,291	801,108	289,394	△ 1,528,865	△ 204,778
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,450,136	4,800,305	5,773,551	4,688,402	8,144,982	13,544,584
(配 当 等 相 当 額)	(6,901,508)	(4,447,594)	(5,344,481)	(4,340,263)	(8,025,876)	(14,079,269)
(売 買 損 益 相 当 額)	(548,628)	(352,711)	(429,070)	(348,139)	(119,106)	(△ 534,685)
(G)合 計 (D+E+F)	6,873,919	5,746,443	6,229,215	3,239,917	8,079,657	10,461,468
(H)収 益 分 配 金	△ 132,685	△ 85,500	△ 98,988	△ 80,380	△ 139,453	△ 237,790
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	6,741,234	5,660,943	6,130,227	3,159,537	7,940,204	10,223,678
追 加 信 託 差 損 益 金	7,450,136	4,800,305	5,773,551	4,688,402	8,144,982	13,544,584
(配 当 等 相 当 額)	(6,901,508)	(4,447,594)	(5,344,481)	(4,340,263)	(8,025,876)	(14,079,269)
(売 買 損 益 相 当 額)	(548,628)	(352,711)	(429,070)	(348,139)	(119,106)	(△ 534,685)
分 配 準 備 積 立 金	405,577	860,638	774,428	612,147	547,100	402,129
繰 越 損 益 金	△ 1,114,479	—	△ 417,752	△ 2,141,012	△ 751,878	△ 3,723,035

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は19ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	109,955円	80,460円	72,308円	64,183円	74,406円	92,819円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	604,625	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	7,450,136	4,800,305	5,355,799	4,340,263	8,144,982	14,079,269
(d) 分 配 準 備 積 立 金	428,307	261,053	801,108	628,344	612,147	547,100
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,988,398	5,746,443	6,229,215	5,032,790	8,831,535	14,719,188
(f) 分 配 金	132,685	85,500	98,988	80,380	139,453	237,790
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,855,713	5,660,943	6,130,227	4,952,410	8,692,082	14,481,398
(h) 受 益 権 総 口 数	22,114,191口	14,250,166口	16,498,159口	13,396,746口	23,242,169口	39,631,788口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金 (単 価)	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
		60円	60円	60円	60円	60円
	(13, 048円)	(13, 973円)	(13, 716円)	(12, 358円)	(13, 416円)	(12, 580円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目録見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★南アフリカランドコース

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			香港ハンセン指数 (香港ドルベース)		南アフリカ・ランド 為替レート		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
7期末(2012年7月20日)	10,064	70	0.6	10,499	0.7	9.62	0.0	0.1	98.0	248
8期末(2012年8月20日)	10,219	70	2.2	10,798	2.8	9.57	△ 0.5	0.1	98.0	259
9期末(2012年9月20日)	10,468	70	3.1	11,188	3.6	9.49	△ 0.8	0.1	94.3	176
10期末(2012年10月22日)	10,417	70	0.2	11,569	3.4	9.15	△ 3.6	0.2	98.1	147
11期末(2012年11月20日)	10,226	70	△ 1.2	11,413	△ 1.3	9.19	0.4	0.2	98.1	124
12期末(2012年12月20日)	11,615	70	14.3	12,144	6.4	9.91	7.8	0.2	98.0	116
13期末(2013年1月21日)	12,190	70	5.6	12,669	4.3	10.11	2.0	0.1	98.0	176
14期末(2013年2月20日)	12,354	70	1.9	12,423	△ 1.9	10.59	4.7	0.1	88.4	183
15期末(2013年3月21日)	11,372	70	△ 7.4	11,947	△ 3.8	10.28	△ 2.9	0.2	98.0	152
16期末(2013年4月22日)	11,868	70	5.0	11,817	△ 1.1	10.83	5.4	0.2	98.1	165
17期末(2013年5月20日)	12,655	70	7.2	12,391	4.9	10.93	0.9	0.2	102.9	120
18期末(2013年6月20日)	10,140	70	△ 19.3	11,266	△ 9.1	9.47	△ 13.4	0.3	98.0	89
19期末(2013年7月22日)	10,901	70	8.2	11,467	1.8	10.19	7.6	0.3	98.5	95
20期末(2013年8月20日)	10,782	70	△ 0.4	12,058	5.2	9.58	△ 6.0	0.3	98.5	94
21期末(2013年9月20日)	12,012	70	12.1	12,616	4.6	10.24	6.9	0.2	98.6	105
22期末(2013年10月21日)	11,534	70	△ 3.4	12,529	△ 0.7	10.02	△ 2.1	0.3	98.5	101
23期末(2013年11月20日)	11,489	70	0.2	12,699	1.4	9.82	△ 2.0	0.3	98.5	100
24期末(2013年12月20日)	11,255	70	△ 1.4	12,287	△ 3.3	10.01	1.9	0.2	98.6	98
25期末(2014年1月20日)	10,875	70	△ 2.8	12,418	1.1	9.55	△ 4.6	0.2	98.9	92
26期末(2014年2月20日)	10,302	70	△ 4.6	12,166	△ 2.0	9.27	△ 2.9	0.2	98.8	88
27期末(2014年3月20日)	9,868	70	△ 3.5	11,578	△ 4.8	9.42	1.6	0.3	98.8	84
28期末(2014年4月21日)	10,674	70	8.9	12,218	5.5	9.79	3.9	0.2	98.9	91
29期末(2014年5月20日)	10,677	70	0.7	12,188	△ 0.2	9.79	0.0	0.1	98.8	91
30期末(2014年6月20日)	10,741	70	1.3	12,436	2.0	9.48	△ 3.2	0.2	98.8	91
31期末(2014年7月22日)	10,822	70	1.4	12,554	0.9	9.56	0.8	0.2	98.8	92
32期末(2014年8月20日)	11,747	70	9.2	13,486	7.4	9.68	1.3	0.1	98.8	100
33期末(2014年9月22日)	11,495	70	△ 1.5	13,047	△ 3.3	9.84	1.7	0.1	98.8	98
34期末(2014年10月20日)	10,577	70	△ 7.4	12,359	△ 5.3	9.67	△ 1.7	0.1	98.9	90
35期末(2014年11月20日)	11,750	70	11.8	12,547	1.5	10.68	10.4	0.3	99.1	23
36期末(2014年12月22日)	11,193	70	△ 4.1	12,409	△ 1.1	10.33	△ 3.3	0.2	99.1	22

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 香港ハンセン指数(香港ドルベース)は、同指数の原データをもとに当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

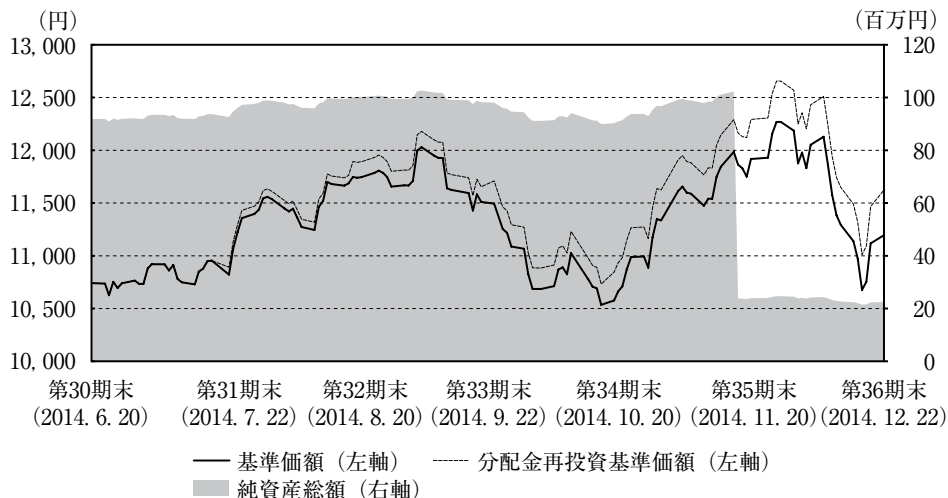
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第31期～第36期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		香港ハンセン指数 (香港ドルベース)		南アフリカ・ランド 為 替 レ ー ト		公 社 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第31期	(期首) 2014年6月20日	10,741	—	12,436	—	9.48	—	0.2	98.8
	6月末	10,764	0.2	12,465	0.2	9.58	1.1	0.2	98.8
	(期末) 2014年7月22日	10,892	1.4	12,554	0.9	9.56	0.8	0.2	98.8
第32期	(期首) 2014年7月22日	10,822	—	12,554	—	9.56	—	0.2	98.8
	7月末	11,558	6.8	13,276	5.8	9.63	0.7	0.1	98.9
	(期末) 2014年8月20日	11,817	9.2	13,486	7.4	9.68	1.3	0.1	98.8
第33期	(期首) 2014年8月20日	11,747	—	13,486	—	9.68	—	0.1	98.8
	8月末	11,656	△ 0.8	13,281	△ 1.5	9.77	0.9	0.1	98.8
	(期末) 2014年9月22日	11,565	△ 1.5	13,047	△ 3.3	9.84	1.7	0.1	98.8
第34期	(期首) 2014年9月22日	11,495	—	13,047	—	9.84	—	0.1	98.8
	9月末	10,824	△ 5.8	12,469	△ 4.4	9.71	△ 1.3	0.1	98.7
	(期末) 2014年10月20日	10,647	△ 7.4	12,359	△ 5.3	9.67	△ 1.7	0.1	98.9
第35期	(期首) 2014年10月20日	10,577	—	12,359	—	9.67	—	0.1	98.9
	10月末	11,336	7.2	12,723	2.9	10.06	4.0	0.1	99.0
	(期末) 2014年11月20日	11,820	11.8	12,547	1.5	10.68	10.4	0.3	99.1
第36期	(期首) 2014年11月20日	11,750	—	12,547	—	10.68	—	0.3	99.1
	11月末	12,269	4.4	12,885	2.7	10.76	0.7	0.2	99.1
	(期末) 2014年12月22日	11,263	△ 4.1	12,409	△ 1.1	10.33	△ 3.3	0.2	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第31期首：10,741円 第36期末：11,193円（既払分配金420円） 騰落率：8.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

外国籍投資信託を通じて香港ハンセン指数を構成する株式にほぼ100%投資した結果、香港株式市況は下落しましたが、為替相場の上昇が寄与して基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○香港株式市況

香港株式市況は、中国政府による景気刺激策が期待される中、中国の金融市場の開放計画や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、2014年9月上旬まで上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出懸念が強まったことや、2015年の中国の成長率鈍化懸念などが嫌気されて、10月中旬にかけて急落しました。11月下旬に中国が約2年4カ月ぶりに利下げに踏み切ったことなどから株価はやや持ち直したものの、第36期末にかけては、原油価格の急落などを受けて上値の重い展開が続きました。

○為替相場

南アフリカ・ランド対円相場は、一定のレンジ内で一進一退の推移をしていましたが、2014年10月以降は、米国の早期利上げ期待や日銀による追加量的緩和発表などを受けて大きく上昇しました。12月中旬には、原油価格急落などによる投資家のリスク回避姿勢の高まりから大きく売られた後、やや値を戻しました。

○短期金利市況

南アフリカ準備銀行は、インフレ圧力への対処などのため、0.25%ポイントの利上げを実施して政策金利を5.75%としました。

一方、香港では、米国が量的金融緩和政策の終了を決定する一方、フォワードガイダンス（中央銀行が金融政策の先行きを示すこと）に対する姿勢を維持するなど金利上昇抑制策を継続していることもあり、政策金利は0.50%を維持しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）（以下「香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）」といいます。）とダイワ・マネーブル・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行ないました。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なうとともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ないました。

株式（株式先物取引を含む。）の組入比率は、通常の状態を高位に維持しました。

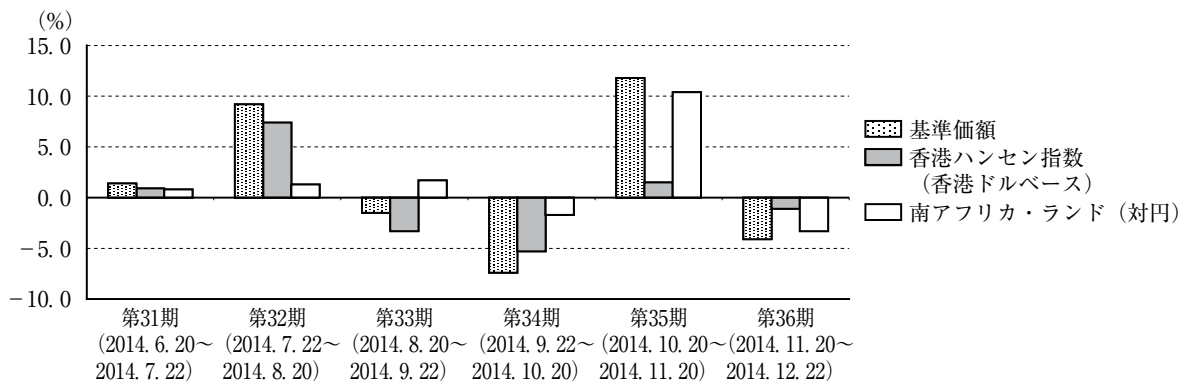
○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は、香港ハンセン指数（香港ドルベース）と南アフリカ・ランド（対円）を掲載しています。



◆分配金について

【収益分配金】

第31期から第36期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
	2014年6月21日 ～2014年7月22日	2014年7月23日 ～2014年8月20日	2014年8月21日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	70	70	70	70
対基準価額比率（％）	0.64	0.59	0.61	0.66	0.59	0.62
当期の収益（円）	65	70	62	70	70	67
当期の収益以外（円）	4	—	7	—	—	2
翌期繰越分配対象額（円）	2,490	2,490	2,238	2,022	2,487	2,023

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65.37円	71.31円	62.79円	70.09円	73.60円	67.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,042.46	2,041.94	1,797.26	1,581.01	2,041.82	1,581.29
(d) 分配準備積立金	452.72	447.72	448.92	441.69	441.77	445.24
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,560.56	2,560.99	2,308.98	2,092.80	2,557.20	2,093.62
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,490.56	2,490.99	2,238.98	2,022.80	2,487.20	2,023.62

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態では、香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行ないます。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（南アフリカランドクラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なうとともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■ 1 万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2014. 12. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	70円	0. 618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 316円です。
（投信会社）	(28)	(0. 246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 004 (0. 004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0. 622	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	27. 763	3, 342	634. 963	80, 750

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネープール・マザーファンド	—	—	149	150

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

第 31 期 ~ 第 36 期							
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				HONG KONG HANG SENG INDEX FUND ZAR CLASS (ケイマン諸島)	634.963	80,750	127

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第31期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 36 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) HONG KONG HANG SENG INDEX FUND ZAR CLASS	185.949	22,282	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第30期末	第 36 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネープール・マザーファンド	206	56	56

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項目	第 36 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	22,282	98.4
ダイワ・マネープール・マザーファンド	56	0.3
コール・ローン等、その他	304	1.3
投資信託財産総額	22,644	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月22日)、(2014年8月20日)、(2014年9月22日)、(2014年10月20日)、(2014年11月20日)、(2014年12月22日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末
(A)資 産	94,009,774円	101,498,550円	99,492,486円	91,441,730円	102,198,760円	22,794,226円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	913,220	1,049,281	1,083,480	1,082,793	78,407,242	154,916
投資信託受益証券(評価額)	91,489,755	99,042,470	96,902,220	89,252,141	23,384,722	22,282,516
ダイワ・マネーパール・マザーファンド(評価額)	206,786	206,786	106,786	106,796	106,796	56,795
未 収 入 金	1,399,999	1,199,999	1,400,000	1,000,000	300,000	299,999
そ の 他 未 収 取 益	14	14	—	—	—	—
(B)負 債	1,398,707	1,293,076	1,409,660	1,186,933	78,602,793	318,983
未 払 金	700,000	600,000	700,000	500,000	150,000	150,000
未 払 取 益 分 配 金	599,063	597,134	597,289	597,331	140,572	140,555
未 払 解 約 金	—	—	—	—	78,213,621	—
未 払 信 託 報 酬	99,004	94,688	110,397	87,067	95,449	25,124
そ の 他 未 払 費 用	640	1,254	1,974	2,535	3,151	3,304
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	92,611,067	100,205,474	98,082,826	90,254,797	23,595,967	22,475,243
元 本	85,580,566	85,304,910	85,327,020	85,333,083	20,081,716	20,079,411
次 期 繰 越 損 益 金	7,030,501	14,900,564	12,755,806	4,921,714	3,514,251	2,395,832
(D)受 益 権 総 口 数	85,580,566口	85,304,910口	85,327,020口	85,333,083口	20,081,716口	20,079,411口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,822円	11,747円	11,495円	10,577円	11,750円	11,193円

*第30期末における元本額は85,555,328円、当作成期間(第31期~第36期)中における追加設定元本額は136,959円、同解約元本額は65,612,876円です。

*第36期末の計算口数当りの純資産額は11,193円です。

■損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	自2014年6月21日	自2014年7月23日	自2014年7月22日	自2014年9月23日	自2014年10月20日	自2014年10月20日
	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第36期
(A)配 当 等 収 益	602,841円	615,181円	646,928円	685,804円	153,493円	159,974円
受 取 配 当 金	602,794	615,148	646,893	685,774	153,345	159,856
受 取 利 息	33	33	35	30	148	118
そ の 他 収 益 金	14	—	—	—	—	—
(B)有価証券売買損益	780,830	7,965,952	△ 2,087,142	△ 7,835,843	2,439,078	△ 1,112,158
売 買 益	780,831	7,987,569	1	11	4,505,131	—
売 買 損	△ 1	△ 21,617	△ 2,087,143	△ 7,835,854	△ 2,066,053	△ 1,112,158
(C)信 託 報 酬 等	△ 99,644	△ 95,302	△ 111,117	△ 87,628	△ 96,065	△ 25,277
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,284,027	8,485,831	△ 1,551,331	△ 7,237,667	2,496,506	△ 977,461
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,134,036	△ 10,406,955	△ 2,518,258	△ 4,666,878	△ 2,942,015	△ 585,840
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	17,479,573	17,418,822	17,422,684	17,423,590	4,100,332	4,099,688
(配 当 等 相 当 額)	(13,525,761)	(13,485,588)	(13,490,076)	(13,491,302)	(3,175,243)	(3,175,144)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,953,812)	(3,933,234)	(3,932,608)	(3,932,288)	(925,089)	(924,544)
(G)合 計 (D+E+F)	7,629,564	15,497,698	13,353,095	5,519,045	3,654,823	2,536,387
(H)収 益 分 配 金	△ 599,063	△ 597,134	△ 597,289	△ 597,331	△ 140,572	△ 140,555
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	7,030,501	14,900,564	12,755,806	4,921,714	3,514,251	2,395,832
追 加 信 託 差 損 益 金	17,479,573	17,418,822	17,422,684	17,423,590	4,100,332	4,099,688
(配 当 等 相 当 額)	(13,525,761)	(13,485,588)	(13,490,076)	(13,491,302)	(3,175,243)	(3,175,144)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,953,812)	(3,933,234)	(3,932,608)	(3,932,288)	(925,089)	(924,544)
分 配 準 備 積 立 金	3,834,794	3,830,563	3,769,091	3,769,942	894,400	888,177
繰 越 損 益 金	△ 14,283,866	△ 6,348,821	△ 8,435,969	△ 16,271,818	△ 1,480,481	△ 2,592,033

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は29ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	559,441円	608,360円	535,817円	598,182円	147,808円	134,699円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	17,479,573	17,418,822	15,335,536	13,491,302	4,100,332	3,175,144
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,874,416	3,819,337	3,830,563	3,769,091	887,164	894,033
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	21,913,430	21,846,519	19,701,916	17,858,575	5,135,304	4,203,876
(f) 分 配 金	599,063	597,134	597,289	597,331	140,572	140,555
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	21,314,367	21,249,385	19,104,627	17,261,244	4,994,732	4,063,321
(h) 受 益 権 総 口 数	85,580,566口	85,304,910口	85,327,020口	85,333,083口	20,081,716口	20,079,411口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金 (単 価)	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
		70円	70円	70円	70円	70円
	(10, 822円)	(11, 747円)	(11, 495円)	(10, 577円)	(11, 750円)	(11, 193円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目録見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★資源国通貨コース

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			香港ハンセン指数 (香港ドルベース)		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2012年7月20日)	10,008	80	1.3	10,499	0.7	0.2	96.9	92
8期末(2012年8月20日)	10,285	80	3.6	10,798	2.8	0.2	98.0	102
9期末(2012年9月20日)	10,451	80	2.4	11,188	3.6	0.5	85.7	48
10期末(2012年10月22日)	10,641	80	2.6	11,569	3.4	0.7	97.7	31
11期末(2012年11月20日)	10,479	80	△ 0.8	11,413	△ 1.3	0.9	97.4	25
12期末(2012年12月20日)	11,604	80	11.5	12,144	6.4	1.1	97.2	21
13期末(2013年1月21日)	12,604	80	9.3	12,669	4.3	0.3	98.0	93
14期末(2013年2月20日)	12,886	80	2.9	12,423	△ 1.9	0.2	88.1	114
15期末(2013年3月21日)	12,145	80	△ 5.1	11,947	△ 3.8	0.3	98.0	67
16期末(2013年4月22日)	12,518	80	3.7	11,817	△ 1.1	0.2	98.1	123
17期末(2013年5月20日)	13,150	80	5.7	12,391	4.9	0.3	102.5	82
18期末(2013年6月20日)	10,715	80	△ 17.9	11,266	△ 9.1	0.3	95.1	75
19期末(2013年7月22日)	11,201	80	5.3	11,467	1.8	0.3	98.4	77
20期末(2013年8月20日)	11,041	80	△ 0.7	12,058	5.2	0.4	98.2	52
21期末(2013年9月20日)	12,350	80	12.6	12,616	4.6	0.4	98.3	52
22期末(2013年10月21日)	12,107	80	△ 1.3	12,529	△ 0.7	0.5	98.1	43
23期末(2013年11月20日)	12,087	80	0.5	12,699	1.4	0.6	98.0	39
24期末(2013年12月20日)	11,602	80	△ 3.4	12,287	△ 3.3	0.2	98.7	35
25期末(2014年1月20日)	11,473	80	△ 0.4	12,418	1.1	0.2	98.9	33
26期末(2014年2月20日)	10,990	80	△ 3.5	12,166	△ 2.0	0.2	98.8	29
27期末(2014年3月20日)	10,528	80	△ 3.5	11,578	△ 4.8	0.3	98.9	27
28期末(2014年4月21日)	11,480	80	9.8	12,218	5.5	0.2	98.8	29
29期末(2014年5月20日)	11,453	80	0.5	12,188	△ 0.2	0.2	98.9	29
30期末(2014年6月20日)	11,729	80	3.1	12,436	2.0	0.2	98.8	34
31期末(2014年7月22日)	11,788	80	1.2	12,554	0.9	0.3	98.8	22
32期末(2014年8月20日)	12,688	80	8.3	13,486	7.4	0.2	99.1	30
33期末(2014年9月22日)	12,402	80	△ 1.6	13,047	△ 3.3	0.1	99.1	19
34期末(2014年10月20日)	11,204	80	△ 9.0	12,359	△ 5.3	0.1	99.2	17
35期末(2014年11月20日)	12,181	80	9.4	12,547	1.5	0.1	75.2	30
36期末(2014年12月22日)	11,659	80	△ 3.6	12,409	△ 1.1	0.0	99.6	80

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

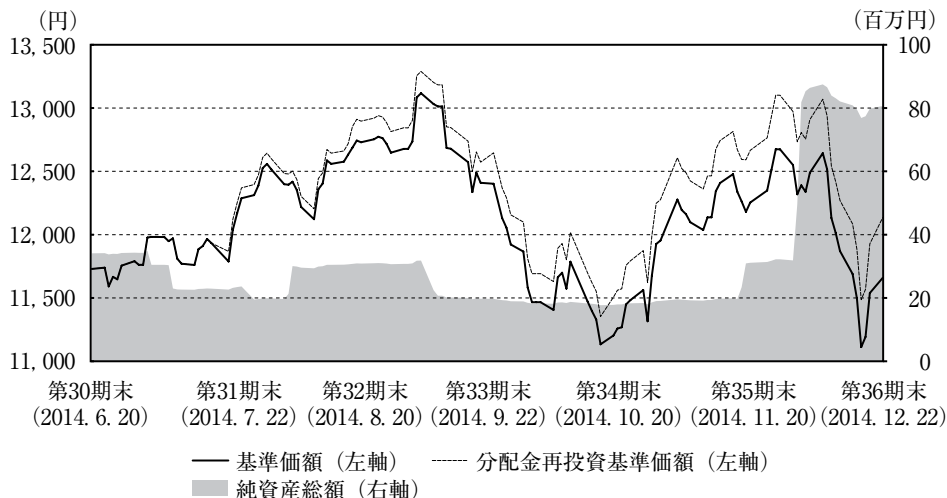
(注2) 香港ハンセン指数(香港ドルベース)は、同指数の原データをもとに当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第31期～第36期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		香 港 ハ ン セ ン 指 数 (香 港 ド ル ベ ー ス)		公 社 組 比	債 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率			
第31期	(期首) 2014年6月20日	11,729	—	12,436	—	0.2	98.8	
	6月末	11,791	0.5	12,465	0.2	0.2	98.8	
	(期末) 2014年7月22日	11,868	1.2	12,554	0.9	0.3	98.8	
第32期	(期首) 2014年7月22日	11,788	—	12,554	—	0.3	98.8	
	7月末	12,559	6.5	13,276	5.8	0.3	98.9	
	(期末) 2014年8月20日	12,768	8.3	13,486	7.4	0.2	99.1	
第33期	(期首) 2014年8月20日	12,688	—	13,486	—	0.2	99.1	
	8月末	12,648	△ 0.3	13,281	△ 1.5	0.1	99.1	
	(期末) 2014年9月22日	12,482	△ 1.6	13,047	△ 3.3	0.1	99.1	
第34期	(期首) 2014年9月22日	12,402	—	13,047	—	0.1	99.1	
	9月末	11,583	△ 6.6	12,469	△ 4.4	0.1	99.0	
	(期末) 2014年10月20日	11,284	△ 9.0	12,359	△ 5.3	0.1	99.2	
第35期	(期首) 2014年10月20日	11,204	—	12,359	—	0.1	99.2	
	10月末	11,954	6.7	12,723	2.9	0.1	99.1	
	(期末) 2014年11月20日	12,261	9.4	12,547	1.5	0.1	75.2	
第36期	(期首) 2014年11月20日	12,181	—	12,547	—	0.1	75.2	
	11月末	12,674	4.0	12,885	2.7	0.1	99.5	
	(期末) 2014年12月22日	11,739	△ 3.6	12,409	△ 1.1	0.0	99.6	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第31期首：11,729円 第36期末：11,659円（既払分配金480円） 騰落率：3.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

外国籍投資信託を通じて香港ハンセン指数を構成する株式にはほぼ100%投資した結果、香港株式市況は下落しましたが、為替相場の上昇が寄与して基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○香港株式市況

香港株式市況は、中国政府による景気刺激策が期待される中、中国の金融市場の開放計画や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、2014年9月上旬まで上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出懸念が強まったことや、2015年の中国の成長率鈍化懸念などが嫌気されて、10月中旬にかけて急落しました。11月下旬に中国が約2年4カ月ぶりに利下げに踏み切ったことなどから株価はやや持ち直したものの、第36期末にかけては、原油価格の急落などを受けて上値の重い展開が続きました。

○為替相場

ブラジル・レアルおよび豪ドルの対円相場は、米国の早期利上げ観測の高まりなどにより、第31期首から2014年9月上旬にかけて上昇しました。その後は、欧米の株安や米国の金利低下により大きく下落しましたが、10月以降は、日銀の追加的緩和発表などを受けて上昇基調となり、値を戻しました。12月中旬には、原油価格急落などによる投資家のリスク回避姿勢の高まりから大きく売られた後、やや値を戻しました。

南アフリカ・ランド対円相場は、一定のレンジ内で一進一退の推移をしていましたが、2014年10月以降は、日銀による追加的緩和発表と米国の早期利上げ期待を受けて大きく上昇しました。12月中旬には、原油価格急落などによる投資家のリスク回避姿勢の高まりから大きく売られた後、やや値を戻しました。

○短期金利市況

ブラジル中央銀行は、インフレ圧力への対処などのため、合計0.75%ポイントの利上げを実施して政策金利を11.75%としました。

RBA（オーストラリア準備銀行）は、政策金利を2.50%に据え置きました。

南アフリカ準備銀行は、インフレ圧力への対処などのため、0.25%ポイントの利上げを実施して政策金利を5.75%としました。

一方、香港では、米国が量的金融緩和政策の終了を決定する一方、フォワードガイダンス（中央銀行が金融政策の先行きを示すこと）に対する姿勢を維持するなど金利上昇抑制策を継続していることもあり、政策金利は0.50%を維持しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）（以下「香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）」といいます。）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行ないました。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なうとともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／資源国通貨（※）買いの為替取引を行ないました。

株式（株式先物取引を含む。）の組入比率は、通常の状態を維持しました。

（※）ブラジル・レアル、豪ドル、南アフリカ・ランド

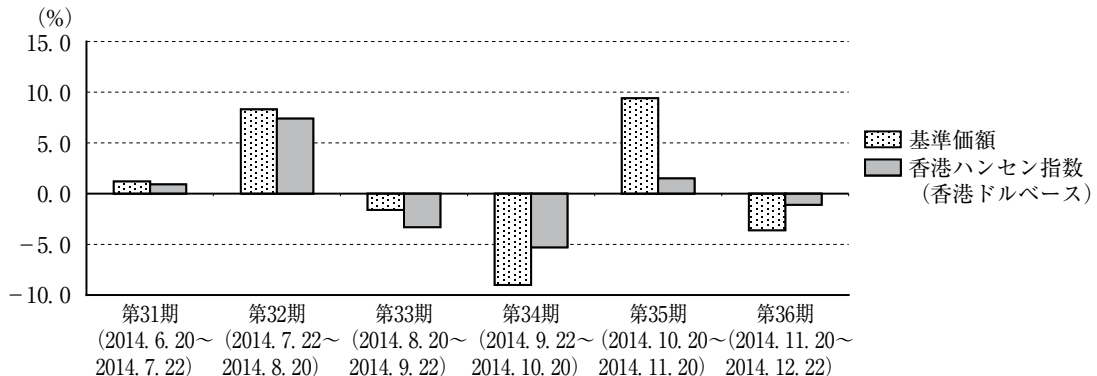
○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は、香港ハンセン指数（香港ドルベース）を掲載しています。



◆分配金について

【収益分配金】

第31期から第36期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
	2014年6月21日 ～2014年7月22日	2014年7月23日 ～2014年8月20日	2014年8月21日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	0.67	0.63	0.64	0.71	0.65	0.68
当 期 の 収 益（円）	77	80	71	80	51	42
当 期 の 収 益 以 外（円）	2	—	8	—	28	37
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	3,029	3,416	3,407	3,409	3,407	3,369

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	77.80円	54.58円	71.83円	81.23円	51.47円	42.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	390.04	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	2,806.13	2,905.64	2,905.88	2,906.27	3,120.39	3,301.88
(d) 分 配 準 備 積 立 金	225.55	145.76	510.15	501.59	315.21	105.24
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,109.49	3,496.04	3,487.87	3,489.10	3,487.08	3,449.86
(f) 分 配 金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	3,029.49	3,416.04	3,407.87	3,409.10	3,407.08	3,369.86

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態
で、香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運
用を行ないます。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（資源国通貨クラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なう
とともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／資源国通貨買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっ
てまいります。

■ 1 万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2014. 12. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	75円	0. 618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12, 103円です。
（投信会社）	(30)	(0. 246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	1 (1)	0. 004 (0. 004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0. 622	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	589. 858	76, 956	211. 246	27, 750

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネープール・マザーファンド	—	—	59	60

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

第 31 期 ~ 第 36 期							
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
HONG KONG HANG SENG INDEX FUND CMC CLASS (ケイマン諸島)	580.528	75,750	130	HONG KONG HANG SENG INDEX FUND CMC CLASS (ケイマン諸島)	211.246	27,750	131

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第31期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 36 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) HONG KONG HANG SENG INDEX FUND CMC CLASS	649.429	80,303	99.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第30期末	第 36 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネープール・マザーファンド	90	30	30

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項目	第 36 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	80,303	98.8
ダイワ・マネープール・マザーファンド	30	0.0
コール・ローン等、その他	940	1.2
投資信託財産総額	81,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月22日)、(2014年8月20日)、(2014年9月22日)、(2014年10月20日)、(2014年11月20日)、(2014年12月22日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末
(A)資 産	22,996,375円	30,997,774円	19,986,822円	18,083,458円	35,058,353円	81,975,000円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	214,281	404,747	206,611	165,242	11,762,854	240,436
投資信託受益証券(評価額)	22,389,784	30,500,716	19,549,550	17,687,551	23,264,834	80,303,900
ダイワ・マネーパール・マザーファンド(評価額)	90,663	90,663	30,662	30,665	30,665	30,665
未 収 入 金	299,999	—	199,999	200,000	—	1,399,999
そ の 他 未 収 取 益	1,648	1,648	—	—	—	—
(B)負 債	334,983	219,160	256,970	245,360	4,123,739	1,321,364
未 払 金	150,000	—	100,000	100,000	3,900,000	700,000
未 払 収 益 分 配 金	153,793	194,061	127,266	127,363	203,170	553,433
未 払 信 託 報 酬	30,997	24,756	29,187	17,371	19,821	66,755
そ の 他 未 払 費 用	193	343	517	626	748	1,176
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	22,661,392	30,778,614	19,729,852	17,838,098	30,934,614	80,653,636
元 本	19,224,193	24,257,724	15,908,329	15,920,492	25,396,369	69,179,216
次 期 繰 越 損 益 金	3,437,199	6,520,890	3,821,523	1,917,606	5,538,245	11,474,420
(D)受 益 権 総 口 数	19,224,193口	24,257,724口	15,908,329口	15,920,492口	25,396,369口	69,179,216口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,788円	12,688円	12,402円	11,204円	12,181円	11,659円

*第30期末における元本額は29,087,736円、当作成期間（第31期～第36期）中における追加設定元本額は61,746,062円、同解約元本額は21,654,582円です。

*第36期末の計算口数当りの純資産額は11,659円です。

■損益の状況

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
	第31期 自2014年6月21日 第32期 自2014年7月23日 第33期 自2014年8月21日	第32期 自2014年7月23日 第33期 自2014年8月21日	第33期 自2014年7月22日 第34期 自2014年8月20日 第35期 自2014年9月22日	第34期 自2014年9月23日 第35期 自2014年10月21日 第36期 自2014年11月21日	第35期 自2014年9月23日 第36期 自2014年10月21日 第37期 自2014年11月21日	第36期 自2014年10月20日 第37期 自2014年11月20日 第38期 自2014年12月22日
(A)配 当 等 収 益	166,968円	134,183円	143,632円	146,803円	132,309円	362,811円
受 取 配 当 金	165,783	134,153	143,614	146,803	132,303	362,683
受 取 利 息	54	30	18	—	6	128
そ の 他 収 益 金	1,131	—	—	—	—	—
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	132,204	1,757,129	△ 441,908	△ 1,908,798	1,544,979	△ 4,323,617
売 買 益	260,949	1,897,403	196,149	4	1,544,980	—
売 買 損	△ 128,745	△ 140,274	△ 638,057	△ 1,908,802	△ 1	△ 4,323,617
(C)信 託 報 酬 等	△ 31,190	△ 24,906	△ 29,361	△ 17,480	△ 19,943	△ 67,183
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	267,982	1,866,406	△ 327,637	△ 1,779,475	1,657,345	△ 4,027,989
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 641,512	△ 434,233	811,565	356,662	△ 1,550,176	△ 96,001
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,964,522	5,282,778	3,464,861	3,467,782	5,634,246	16,151,843
(配 当 等 相 当 額)	(5,394,576)	(7,048,433)	(4,622,784)	(4,626,929)	(7,924,674)	(22,842,175)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,430,054)	(△ 1,765,655)	(△ 1,157,923)	(△ 1,159,147)	(△ 2,290,428)	(△ 6,690,332)
(G)合 計 (D+E+F)	3,590,992	6,714,951	3,948,789	2,044,969	5,741,415	12,027,853
(H)収 益 分 配 金	△ 153,793	△ 194,061	△ 127,266	△ 127,363	△ 203,170	△ 553,433
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	3,437,199	6,520,890	3,821,523	1,917,606	5,538,245	11,474,420
追 加 信 託 差 損 益 金	3,964,522	5,282,778	3,464,861	3,467,782	5,634,246	16,151,843
(配 当 等 相 当 額)	(5,394,576)	(7,048,433)	(4,622,784)	(4,626,929)	(7,924,674)	(22,842,175)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,430,054)	(△ 1,765,655)	(△ 1,157,923)	(△ 1,159,147)	(△ 2,290,428)	(△ 6,690,332)
分 配 準 備 積 立 金	429,388	1,238,112	798,570	800,531	728,097	470,293
繰 越 損 益 金	△ 956,711	—	△ 441,908	△ 2,350,707	△ 824,098	△ 5,147,716

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は39ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	149,565円	132,422円	114,271円	129,324円	130,736円	295,629円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	946,164	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	5,394,576	7,048,433	4,622,784	4,626,929	7,924,674	22,842,175
(d) 分 配 準 備 積 立 金	433,616	353,587	811,565	798,570	800,531	728,097
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,977,757	8,480,606	5,548,620	5,554,823	8,855,941	23,865,901
(f) 分 配 金	153,793	194,061	127,266	127,363	203,170	553,433
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,823,964	8,286,545	5,421,354	5,427,460	8,652,771	23,312,468
(h) 受 益 権 総 口 数	19,224,193口	24,257,724口	15,908,329口	15,920,492口	25,396,369口	69,179,216口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金 (単 価)	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
		80円	80円	80円	80円	80円
	(11, 788円)	(12, 688円)	(12, 402円)	(11, 204円)	(12, 181円)	(11, 659円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目録見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型）香港ドルコース

★香港ドルコース

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			香港ハンセン指数 (円換算)		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(参考指数)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末(2012年 7月20日)	10,214	20	△ 0.2	10,646	0.4	0.3	98.0	10
8 期末(2012年 8月20日)	10,564	20	3.6	11,068	4.0	0.3	98.1	10
9 期末(2012年 9月20日)	10,706	20	1.5	11,300	2.1	0.5	97.6	6
10 期末(2012年10月22日)	11,146	20	4.3	11,835	4.7	0.7	97.5	5
11 期末(2012年11月20日)	11,188	20	0.6	11,972	1.2	0.6	97.7	5
12 期末(2012年12月20日)	12,214	20	9.3	13,187	10.2	0.9	79.6	4
13 期末(2013年 1月21日)	13,295	20	9.0	14,669	11.2	0.3	98.1	14
14 期末(2013年 2月20日)	13,472	20	1.5	14,993	2.2	0.3	98.1	11
15 期末(2013年 3月21日)	13,068	20	△ 2.9	14,740	△ 1.7	0.3	97.9	11
16 期末(2013年 4月22日)	13,596	20	4.2	15,169	2.9	0.1	98.1	25
17 期末(2013年 5月20日)	14,606	20	7.6	16,401	8.1	0.3	98.2	11
18 期末(2013年 6月20日)	12,704	20	△ 12.9	13,989	△ 14.7	0.5	97.9	7
19 期末(2013年 7月22日)	13,575	20	7.0	14,766	5.6	0.4	98.2	8
20 期末(2013年 8月20日)	13,862	20	2.3	15,178	2.8	0.4	98.2	8
21 期末(2013年 9月20日)	14,719	20	6.3	16,183	6.6	0.7	97.6	5
22 期末(2013年10月21日)	14,288	20	△ 2.8	15,833	△ 2.2	0.7	97.7	5
23 期末(2013年11月20日)	14,822	20	3.9	16,391	3.5	0.7	98.0	5
24 期末(2013年12月20日)	15,005	20	1.4	16,521	0.8	0.1	98.3	168
25 期末(2014年 1月20日)	15,085	20	0.7	16,636	0.7	0.1	99.2	202
26 期末(2014年 2月20日)	14,456	20	△ 4.0	16,031	△ 3.6	0.1	99.0	206
27 期末(2014年 3月20日)	13,650	20	△ 5.4	15,244	△ 4.9	0.2	99.0	193
28 期末(2014年 4月21日)	14,464	20	6.1	16,160	6.0	0.1	98.8	201
29 期末(2014年 5月20日)	14,298	20	△ 1.0	15,938	△ 1.4	0.1	99.0	199
30 期末(2014年 6月20日)	14,784	20	3.5	16,337	2.5	0.3	98.8	58
31 期末(2014年 7月22日)	14,899	20	0.9	16,417	0.5	0.4	97.9	18
32 期末(2014年 8月20日)	16,085	20	8.1	17,905	9.1	0.3	98.1	4
33 期末(2014年 9月22日)	16,529	20	2.9	18,326	2.4	0.1	98.7	13
34 期末(2014年10月20日)	15,231	20	△ 7.7	17,050	△ 7.0	0.1	99.2	12
35 期末(2014年11月20日)	16,834	20	10.7	19,102	12.0	0.0	95.7	100
36 期末(2014年12月22日)	16,858	20	0.3	19,103	0.0	0.1	99.2	131

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

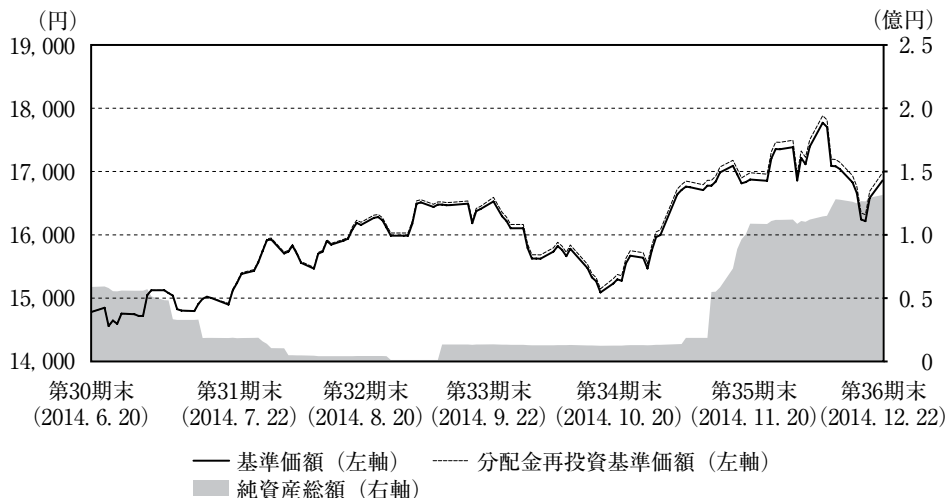
(注2) 香港ハンセン指数(円換算)は、香港ハンセン指数(香港ドルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■当作成期間（第31期～第36期）中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	決算期	基準価額		香港ハンセン指数 (円換算)		公社 債入率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第31期	(期首) 2014年 6月20日	14,784	—	16,337	—	0.3	98.8
	6月末	14,746	△ 0.3	16,288	△ 0.3	0.3	98.8
	(期末) 2014年 7月22日	14,919	0.9	16,417	0.5	0.4	97.9
第32期	(期首) 2014年 7月22日	14,899	—	16,417	—	0.4	97.9
	7月末	15,916	6.8	17,600	7.2	0.5	74.2
	(期末) 2014年 8月20日	16,105	8.1	17,905	9.1	0.3	98.1
第33期	(期首) 2014年 8月20日	16,085	—	17,905	—	0.3	98.1
	8月末	15,987	△ 0.6	17,752	△ 0.9	0.6	94.1
	(期末) 2014年 9月22日	16,549	2.9	18,326	2.4	0.1	98.7
第34期	(期首) 2014年 9月22日	16,529	—	18,326	—	0.1	98.7
	9月末	15,794	△ 4.4	17,564	△ 4.2	0.1	98.5
	(期末) 2014年10月20日	15,251	△ 7.7	17,050	△ 7.0	0.1	99.2
第35期	(期首) 2014年10月20日	15,231	—	17,050	—	0.1	99.2
	10月末	15,998	5.0	17,922	5.1	0.1	99.1
	(期末) 2014年11月20日	16,854	10.7	19,102	12.0	0.0	95.7
第36期	(期首) 2014年11月20日	16,834	—	19,102	—	0.0	95.7
	11月末	17,353	3.1	19,630	2.8	0.1	99.5
	(期末) 2014年12月22日	16,878	0.3	19,103	0.0	0.1	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第31期首：14,784円 第36期末：16,858円（既払分配金120円） 騰落率：14.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

外国籍投資信託を通じて香港ハンセン指数を構成する株式にほぼ100%投資した結果、香港株式市況は下落しましたが、為替相場の上昇が寄与して基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○香港株式市況

香港株式市況は、中国政府による景気刺激策が期待される中、中国の金融市場の開放計画や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、2014年9月上旬まで上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出懸念が強まったことや、2015年の中国の成長率鈍化懸念などが嫌気されて、10月中旬にかけて急落しました。11月下旬に中国が約2年4カ月ぶりに利下げに踏み切ったことなどから株価はやや持ち直したものの、第36期末にかけては、原油価格の急落などを受けて上値の重い展開が続きました。

○為替相場

香港ドル対円相場は、米国の早期利上げ観測の高まりなどにより、第31期首から2014年9月末にかけて上昇しました。その後は、欧米の株安や米国の金利低下により軟調となりましたが、米国による量的金融緩和政策の終了決定や日銀による追加量的緩和発表を受けて、10月末から大きく上昇しました。12月中旬には、原油価格急落などによる投資家のリスク回避姿勢の高まりから、やや下落しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）（以下「香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）」）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行なっています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行ないました。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行ないました。

株式（株式先物取引を含む。）の組入比率は、通常の状態、高位を維持しました。

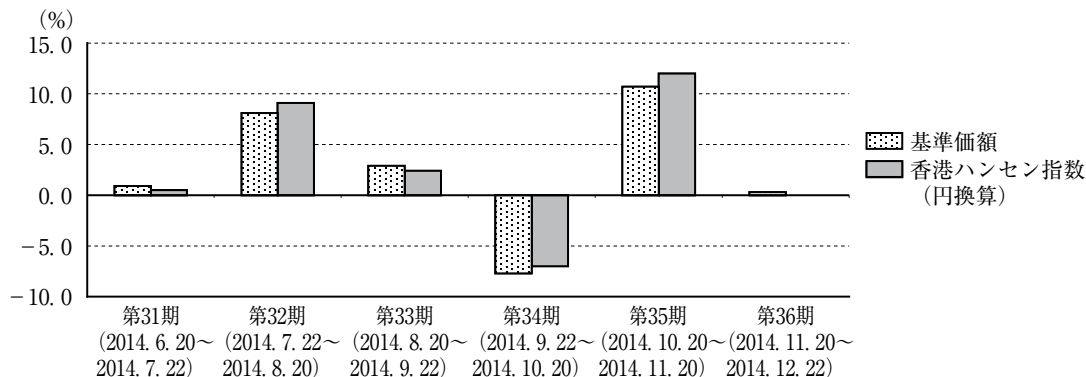
○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は、香港ハンセン指数（円換算）を掲載しています。



◆分配金について

【収益分配金】

第31期から第36期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
	2014年6月21日 ～2014年7月22日	2014年7月23日 ～2014年8月20日	2014年8月21日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（%）	0.13	0.12	0.12	0.13	0.12	0.12
当期の収益（円）	20	20	20	20	17	19
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	2	0
翌期繰越分配対象額（円）	5,204	6,085	6,528	5,231	6,834	6,857

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33.83円	36.48円	3.16円	25.36円	5.74円	19.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	863.92	103.15	0.00	12.21	0.00
(c) 収 益 調 整 金	5,138.62	5,138.39	6,358.81	5,057.42	6,812.38	6,841.07
(d) 分 配 準 備 積 立 金	52.50	66.32	83.60	168.57	23.93	16.75
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,224.96	6,105.12	6,548.73	5,251.35	6,854.28	6,877.74
(f) 分 配 金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,204.96	6,085.12	6,528.73	5,231.36	6,834.28	6,857.74

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態
で、香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用
を行ないます。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（香港ドルクラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行ない
ます。

○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっ
てまいります。

■ 1 万口（元本 10,000 円）当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2014. 12. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	99円	0. 618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は15, 987円です。
（投信会社）	(39)	(0. 246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(57)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	1 (1)	0. 007 (0. 007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0. 626	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	770. 613	130, 093	388. 43	59, 370

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーブル・マザーファンド	119	120	239	240

(注) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

銘 柄	第 31 期 ～ 第 36 期						
	買 付			売 付			
	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
HONG KONG HANG SENG INDEX FUND HKD CLASS （ケイマン諸島）	767. 608	129, 600	168	HONG KONG HANG SENG INDEX FUND HKD CLASS （ケイマン諸島）	388. 43	59, 370	152

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第31期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 36 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) HONG KONG HANG SENG INDEX FUND HKD CLASS	千口 774.097	千円 130,395	% 99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第30期末	第 36 期 末	
	口 数	口 数	評価額
ダイワ・マネープール・マザーファンド	千口 248	千口 128	千円 129

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 130,395	% 99.0
ダイワ・マネープール・マザーファンド	129	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,211	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	131,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月22日)、(2014年8月20日)、(2014年9月22日)、(2014年10月20日)、(2014年11月20日)、(2014年12月22日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末
(A)資 産	18,519,066円	4,238,097円	13,487,130円	12,534,634円	109,100,526円	132,036,670円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	354,033	74,487	196,093	125,906	12,920,064	911,518
投資信託受益証券(評価額)	18,064,156	4,142,734	13,281,790	12,399,480	96,171,214	130,395,904
ダイワ・マネープール・マザーファンド(評価額)	99,249	19,248	9,247	9,248	9,248	129,248
未 収 入 金	—	—	—	—	—	600,000
そ の 他 未 収 取 益	1,628	1,628	—	—	—	—
(B)負 債	71,514	15,204	23,790	28,928	8,649,267	582,298
未 払 金	—	—	—	—	8,500,000	300,000
未 払 収 益 分 配 金	24,763	5,250	16,290	16,420	119,341	155,957
未 払 信 託 報 酬	46,453	9,595	7,096	12,048	29,290	124,891
そ の 他 未 払 費 用	298	359	404	460	636	1,450
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	18,447,552	4,222,893	13,463,340	12,505,706	100,451,259	131,454,372
元 本	12,381,646	2,625,340	8,145,413	8,210,498	59,670,652	77,978,608
次 期 繰 越 損 益 金	6,065,906	1,597,553	5,317,927	4,295,208	40,780,607	53,475,764
(D)受 益 権 総 口 数	12,381,646口	2,625,340口	8,145,413口	8,210,498口	59,670,652口	77,978,608口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	14,899円	16,085円	16,529円	15,231円	16,834円	16,858円

* 第30期末における元本額は39,856,464円、当作成期間（第31期～第36期）中における追加設定元本額は77,275,884円、同解約元本額は39,153,740円です。

* 第36期末の計算口数当りの純資産額は16,858円です。

■損益の状況

第31期 自2014年6月21日 至2014年7月22日 第34期 自2014年9月23日 至2014年10月20日
 第32期 自2014年7月23日 至2014年8月20日 第35期 自2014年10月21日 至2014年11月20日
 第33期 自2014年8月21日 至2014年9月22日 第36期 自2014年11月21日 至2014年12月22日

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(A)配 当 等 収 益	53,591円	9,870円	2,789円	32,927円	35,167円	281,046円
受 取 配 当 金	52,762	9,822	2,760	32,927	35,033	280,946
受 取 利 息	212	48	29	—	134	100
そ の 他 収 益 金	617	—	—	—	—	—
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	160,485	316,446	90,948	△ 1,065,236	1,166,700	△ 456,255
売 買 益	502,336	631,583	92,587	1	1,166,700	—
売 買 損	△ 341,851	△ 315,137	△ 1,639	△ 1,065,237	—	△ 456,255
(C)信 託 報 酬 等	△ 46,751	△ 9,656	△ 7,141	△ 12,104	△ 29,466	△ 125,705
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	167,325	316,660	86,596	△ 1,044,413	1,172,401	△ 300,914
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 439,125	△ 82,661	68,102	138,408	△ 922,425	130,635
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,362,469	1,349,004	5,179,519	5,217,633	40,649,972	53,802,000
(配 当 等 相 当 額)	(5,013,240)	(1,062,952)	(4,020,815)	(4,054,229)	(30,513,121)	(39,957,960)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,349,229)	(286,052)	(1,158,704)	(1,163,404)	(10,136,851)	(13,844,040)
(G)合 計 (D+E+F)	6,090,669	1,602,803	5,334,217	4,311,628	40,899,948	53,631,721
(H)収 益 分 配 金	△ 24,763	△ 5,250	△ 16,290	△ 16,420	△ 119,341	△ 155,957
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	6,065,906	1,597,553	5,317,927	4,295,208	40,780,607	53,475,764
追 加 信 託 差 損 益 金	6,362,469	1,349,004	5,179,519	5,217,633	40,649,972	53,802,000
(配 当 等 相 当 額)	(5,013,240)	(1,062,952)	(4,020,815)	(4,054,229)	(30,513,121)	(39,957,960)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,349,229)	(286,052)	(1,158,704)	(1,163,404)	(10,136,851)	(13,844,040)
分 配 準 備 積 立 金	82,139	248,549	138,408	142,811	130,635	130,026
繰 越 損 益 金	△ 378,702	—	—	△ 1,065,236	—	△ 456,262

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は49ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,888円	9,578円	2,576円	20,823円	34,304円	155,348円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	226,809	84,020	0	72,861	0
(c) 収 益 調 整 金	6,362,469	1,349,004	5,179,519	4,152,397	40,649,972	53,345,738
(d) 分 配 準 備 積 立 金	65,014	17,412	68,102	138,408	142,811	130,635
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,469,371	1,602,803	5,334,217	4,311,628	40,899,948	53,631,721
(f) 分 配 金	24,763	5,250	16,290	16,420	119,341	155,957
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,444,608	1,597,553	5,317,927	4,295,208	40,780,607	53,475,764
(h) 受 益 権 総 口 数	12,381,646口	2,625,340口	8,145,413口	8,210,498口	59,670,652口	77,978,608口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金 (単 価)	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
		20円	20円	20円	20円	20円
	(14, 899円)	(16, 085円)	(16, 529円)	(15, 231円)	(16, 834円)	(16, 858円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目録見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<お知らせ>

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★日本円コース

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			香港ハンセン指数 (香港ドルベース)		公社債 組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2012年7月20日)	10,267	20	0.3	10,499	0.7	0.3	98.0	49
8期末(2012年8月20日)	10,502	20	2.5	10,798	2.8	0.4	98.0	41
9期末(2012年9月20日)	10,808	20	3.1	11,188	3.6	0.9	97.3	17
10期末(2012年10月22日)	11,091	20	2.8	11,569	3.4	0.9	97.3	15
11期末(2012年11月20日)	10,898	20	△ 1.6	11,413	△ 1.3	0.9	97.3	15
12期末(2012年12月20日)	11,524	20	5.9	12,144	6.4	0.6	98.0	26
13期末(2013年1月21日)	11,886	20	3.3	12,669	4.3	0.9	97.5	16
14期末(2013年2月20日)	11,583	20	△ 2.4	12,423	△ 1.9	0.9	97.4	16
15期末(2013年3月21日)	11,003	20	△ 4.8	11,947	△ 3.8	1.0	97.3	15
16期末(2013年4月22日)	10,906	20	△ 0.7	11,817	△ 1.1	0.5	98.1	32
17期末(2013年5月20日)	11,409	20	4.8	12,391	4.9	0.4	98.1	33
18期末(2013年6月20日)	10,535	20	△ 7.5	11,266	△ 9.1	0.5	98.0	31
19期末(2013年7月22日)	10,655	20	1.3	11,467	1.8	0.5	98.2	31
20期末(2013年8月20日)	11,139	20	4.7	12,058	5.2	0.5	98.2	33
21期末(2013年9月20日)	11,652	20	4.8	12,616	4.6	0.6	98.0	24
22期末(2013年10月21日)	11,507	20	△ 1.1	12,529	△ 0.7	1.2	97.0	12
23期末(2013年11月20日)	11,648	20	1.4	12,699	1.4	0.8	97.8	7
24期末(2013年12月20日)	11,216	20	△ 3.5	12,287	△ 3.3	0.3	98.7	12
25期末(2014年1月20日)	11,324	20	1.1	12,418	1.1	0.1	98.6	27
26期末(2014年2月20日)	11,049	20	△ 2.3	12,166	△ 2.0	0.1	98.7	26
27期末(2014年3月20日)	10,516	20	△ 4.6	11,578	△ 4.8	0.2	98.6	24
28期末(2014年4月21日)	11,029	20	5.1	12,218	5.5	0.1	98.5	25
29期末(2014年5月20日)	11,008	20	△ 0.0	12,188	△ 0.2	0.1	98.6	25
30期末(2014年6月20日)	11,301	20	2.8	12,436	2.0	0.2	98.4	20
31期末(2014年7月22日)	11,439	20	1.4	12,554	0.9	0.6	98.4	5
32期末(2014年8月20日)	12,182	20	6.7	13,486	7.4	0.3	98.6	6
33期末(2014年9月22日)	11,738	20	△ 3.5	13,047	△ 3.3	0.1	98.7	6
34期末(2014年10月20日)	11,040	20	△ 5.8	12,359	△ 5.3	0.1	98.8	5
35期末(2014年11月20日)	11,244	20	2.0	12,547	1.5	0.1	99.4	13
36期末(2014年12月22日)	11,025	20	△ 1.8	12,409	△ 1.1	0.0	99.4	17

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

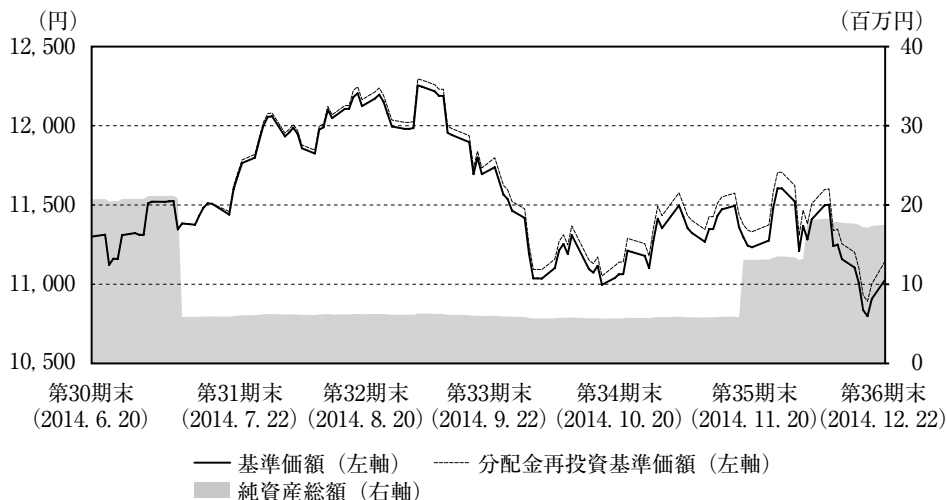
(注2) 香港ハンセン指数(香港ドルベース)は、同指数の原データをもとに当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第31期～第36期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		香 港 ハ ン セ ン 指 数 (香 港 ド ル ベ ー ス)		公 社 債 入 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	騰 落 率		
		円	%		%	%	%
第31期	(期首) 2014年6月20日	11,301	—	12,436	—	0.2	98.4
	6月末	11,323	0.2	12,465	0.2	0.2	98.3
	(期末) 2014年7月22日	11,459	1.4	12,554	0.9	0.6	98.4
第32期	(期首) 2014年7月22日	11,439	—	12,554	—	0.6	98.4
	7月末	12,055	5.4	13,276	5.8	0.6	98.3
	(期末) 2014年8月20日	12,202	6.7	13,486	7.4	0.3	98.6
第33期	(期首) 2014年8月20日	12,182	—	13,486	—	0.3	98.6
	8月末	11,996	△ 1.5	13,281	△ 1.5	0.1	98.5
	(期末) 2014年9月22日	11,758	△ 3.5	13,047	△ 3.3	0.1	98.7
第34期	(期首) 2014年9月22日	11,738	—	13,047	—	0.1	98.7
	9月末	11,194	△ 4.6	12,469	△ 4.4	0.1	98.5
	(期末) 2014年10月20日	11,060	△ 5.8	12,359	△ 5.3	0.1	98.8
第35期	(期首) 2014年10月20日	11,040	—	12,359	—	0.1	98.8
	10月末	11,354	2.8	12,723	2.9	0.1	98.7
	(期末) 2014年11月20日	11,264	2.0	12,547	1.5	0.1	99.4
第36期	(期首) 2014年11月20日	11,244	—	12,547	—	0.1	99.4
	11月末	11,605	3.2	12,885	2.7	0.1	99.3
	(期末) 2014年12月22日	11,045	△ 1.8	12,409	△ 1.1	0.0	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第31期首：11,301円 第36期末：11,025円（既払分配金120円） 騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

外国籍投資信託を通じて香港ハンセン指数を構成する株式にほぼ100%投資した結果、香港株式市況の下落、香港ドル売り／日本円買いの為替ヘッジコスト（金利差相当分の費用）、運用管理費用等により、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○香港株式市況

香港株式市況は、中国政府による景気刺激策が期待される中、中国の金融市場の開放計画や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、2014年9月上旬まで上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出懸念が強まったことや、2015年の中国の成長率鈍化懸念などが嫌気されて、10月中旬にかけて急落しました。11月下旬に中国が約2年4カ月ぶりに利下げに踏み切ったことなどから株価はやや持ち直したものの、第36期末にかけては、原油価格の急落などを受けて上値の重い展開が続きました。

○短期金利市況

日銀は、2014年10月の金融政策決定会合で、2013年4月初旬に導入を決めた量的・質的金融緩和政策の拡大を決定しました。

一方、香港では、米国が量的金融緩和政策の終了を決定する一方、フォワードガイダンス（中央銀行が金融政策の先行きを示すこと）に対する姿勢を維持するなど金利上昇抑制策を継続していることもあり、政策金利は0.50%を維持しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）（以下「香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）」）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行なっています。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態、香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を行ないました。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なうとともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないました。

株式（株式先物取引を含む。）の組入比率は、通常の状態、高位を維持しました。

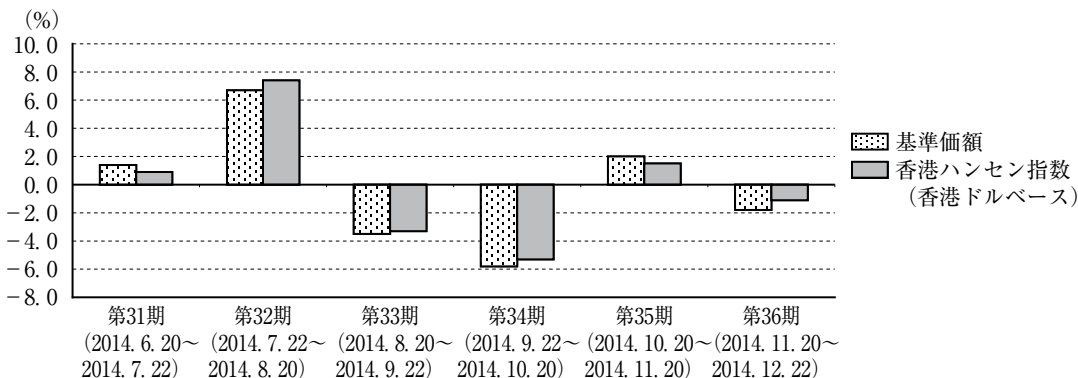
○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は、香港ハンセン指数（香港ドルベース）を掲載しています。



◆分配金について

【収益分配金】

第31期から第36期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
	2014年6月21日 ～2014年7月22日	2014年7月23日 ～2014年8月20日	2014年8月21日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月20日	2014年10月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2014年12月22日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.17	0.16	0.17	0.18	0.18	0.18
当期の収益（円）	20	20	15	18	11	10
当期の収益以外（円）	—	—	4	1	8	9
翌期繰越分配対象額（円）	1,856	2,598	2,594	2,593	2,594	2,584

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33.53円	27.87円	15.94円	18.71円	11.21円	10.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19.99	734.29	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	1,705.87	1,706.08	1,707.25	1,708.46	2,212.16	2,314.87
(d) 分 配 準 備 積 立 金	117.08	150.40	891.41	886.15	390.90	279.42
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,876.49	2,618.66	2,614.61	2,613.33	2,614.27	2,604.73
(f) 分 配 金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,856.49	2,598.66	2,594.61	2,593.33	2,594.27	2,584.73

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）とダイワ・マネープール・マザーファンドに投資を行ない、通常の状態
で、香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持することで、信託財産の成長をめざした運用を
行ないます。

○ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド（日本円クラス）

主として、香港証券取引所上場の株式に投資し、香港ハンセン指数の値動きをおおむね捉えることを目標に運用を行なう
とともに、香港ドル建資産について、香港ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネープール・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっ
てまいります。

■ 1 万口（元本 10,000 円）当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2014. 12. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	71円	0. 618%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 521円です。
（投信会社）	(28)	(0. 246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0. 356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0. 621	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	111. 195	12, 564	132. 301	15, 100

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

決 算 期	第 31 期 ～ 第 36 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーパール・マザーファンド	—	—	39	40

(注) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年6月21日から2014年12月22日まで)

第 31 期 ～ 第 36 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
HONG KONG HANG SENG INDEX FUND JPY CLASS （ケイマン諸島）	109. 944	12, 420	112	HONG KONG HANG SENG INDEX FUND JPY CLASS （ケイマン諸島）	132. 301	15, 100	114

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第31期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 36 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) HONG KONG HANG SENG INDEX FUND JPY CLASS	千口 157,885	千円 17,414	% 99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第30期末	第 36 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネープール・マザーファンド	千口 50	千口 10	千円 10

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月22日現在

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 17,414	% 99.1
ダイワ・マネープール・マザーファンド	10	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	145	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	17,569	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月22日)、(2014年8月20日)、(2014年9月22日)、(2014年10月20日)、(2014年11月20日)、(2014年12月22日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末
(A)資 産	5,925,469円	6,253,618円	6,035,186円	5,683,473円	20,426,591円	17,639,988円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,078	72,156	84,154	75,289	7,429,328	75,552
投資信託受益証券(評価額)	5,801,939	6,151,011	5,940,603	5,597,754	12,986,833	17,414,007
ダイワ・マネープール・マザーファンド(評価額)	50,431	30,430	10,429	10,430	10,430	10,430
未 収 入 金	—	—	—	—	—	139,999
そ の 他 未 収 取 益	21	21	—	—	—	—
(B)負 債	27,204	16,311	17,196	15,847	7,359,718	118,949
未 払 金	—	—	—	—	7,330,000	70,000
未 払 取 益 分 配 金	10,312	10,240	10,253	10,267	23,243	31,785
未 払 信 託 報 酬	16,797	5,947	6,786	5,395	6,258	16,860
そ の 他 未 払 費 用	95	124	157	185	217	304
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	5,898,265	6,237,307	6,017,990	5,667,626	13,066,873	17,521,039
元 本	5,156,078	5,120,265	5,126,967	5,133,931	11,621,544	15,892,685
次 期 繰 越 損 益 金	742,187	1,117,042	891,023	533,695	1,445,329	1,628,354
(D)受益権総口数	5,156,078口	5,120,265口	5,126,967口	5,133,931口	11,621,544口	15,892,685口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,439円	12,182円	11,738円	11,040円	11,244円	11,025円

*第30期末における元本額は18,330,776円、当作成期間（第31期～第36期）中における追加設定元本額は10,805,461円、同解約元本額は13,243,552円です。

*第36期末の計算口数当りの純資産額は11,025円です。

■損益の状況

第31期 自2014年6月21日 至2014年7月22日 第34期 自2014年9月23日 至2014年10月20日
 第32期 自2014年7月23日 至2014年8月20日 第35期 自2014年10月21日 至2014年11月20日
 第33期 自2014年8月21日 至2014年9月22日 第36期 自2014年11月21日 至2014年12月22日

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(A)配 当 等 取 益	20,875円	14,492円	14,996円	15,033円	14,582円	33,542円
受 取 配 当 金	20,819	14,492	14,996	15,033	14,571	33,535
受 取 利 息	47	—	—	—	11	7
そ の 他 取 益 金	9	—	—	—	—	—
(B)有価証券売買損益	77,540	381,734	△ 225,405	△ 357,881	44,508	△ 386,362
売 買 益	85,959	384,476	—	1	44,508	—
売 買 損	△ 8,419	△ 2,742	△ 225,405	△ 357,882	—	△ 386,362
(C)信 託 報 酬 等	△ 16,892	△ 5,976	△ 6,819	△ 5,423	△ 6,290	△ 16,947
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	81,523	390,250	△ 217,228	△ 348,271	52,800	△ 369,767
(E)前 期 繰 越 損 益 金	6,448	77,013	457,023	229,542	△ 128,996	△ 99,439
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	664,528	660,019	661,481	662,691	1,544,768	2,129,345
(配 当 等 相 当 額)	(879,565)	(873,563)	(875,305)	(877,112)	(2,570,872)	(3,678,951)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 215,037)	(△ 213,544)	(△ 213,824)	(△ 214,421)	(△ 1,026,104)	(△ 1,549,606)
(G)合 計 (D+E+F)	752,499	1,127,282	901,276	543,962	1,468,572	1,660,139
(H)取 益 分 配 金	△ 10,312	△ 10,240	△ 10,253	△ 10,267	△ 23,243	△ 31,785
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	742,187	1,117,042	891,023	533,695	1,445,329	1,628,354
追 加 信 託 差 損 益 金	664,528	660,019	661,481	662,691	1,544,768	2,129,345
(配 当 等 相 当 額)	(879,565)	(873,563)	(875,305)	(877,112)	(2,570,872)	(3,678,951)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 215,037)	(△ 213,544)	(△ 213,824)	(△ 214,421)	(△ 1,026,104)	(△ 1,549,606)
分 配 準 備 積 立 金	77,659	457,023	454,947	454,290	444,077	428,887
繰 越 損 益 金	—	—	△ 225,405	△ 583,286	△ 543,516	△ 929,878

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は59ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,292円	14,273円	8,177円	9,610円	13,030円	16,595円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,308	375,977	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	879,565	873,563	875,305	877,112	2,570,872	3,678,951
(d) 分 配 準 備 積 立 金	60,371	77,013	457,023	454,947	454,290	444,077
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	967,536	1,340,826	1,340,505	1,341,669	3,038,192	4,139,623
(f) 分 配 金	10,312	10,240	10,253	10,267	23,243	31,785
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	957,224	1,330,586	1,330,252	1,331,402	3,014,949	4,107,838
(h) 受 益 権 総 口 数	5,156,078口	5,120,265口	5,126,967口	5,133,931口	11,621,544口	15,892,685口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金 (単 価)	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
		20円	20円	20円	20円	20円
	(11, 439円)	(12, 182円)	(11, 738円)	(11, 040円)	(11, 244円)	(11, 025円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目録見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

〈お知らせ〉

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型）

ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド
 ブラジルリアルクラス／豪ドルクラス／南アフリカランドクラス／
 資源国通貨クラス／香港ドルクラス／日本円クラス

当ファンド（香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型））はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド ブラジルリアルクラス／豪ドルクラス／南アフリカランドクラス／資源国通貨クラス／香港ドルクラス／日本円クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2014年12月22日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（香港ドル建て）

貸借対照表

2014年5月30日

資産

投資額、時価（費用 \$41,958,513）	ドル	42,257,574
現金		13
未収：		
投資証券売却額		9,107,027
配当		295,861
金融デリバティブ商品未収追加証拠金		2,739,399
その他の資産		758
資産合計		54,400,632

負債

為替先渡契約による評価損		369,851
資産保管会社預り		434,339
未払い：		
買戻し済みの受益証券		5,029,621
専門家報酬		305,486
資産保管報酬		94,519
会計および管理会社報酬		58,850
投資運用会社報酬		14,073
受託会社報酬		12,920
名義書換事務代行報酬		12,521
為替仲介会社報酬		1,120
負債合計		6,333,300

純資産	ドル	48,067,332
------------	-----------	-------------------

クラスA - ブラジルリアルクラス	ドル	20,314,190
クラスB - 豪ドルクラス		2,489,161
クラスC - 南アフリカランドクラス		6,921,613
クラスD - 資源国通貨クラス		2,652,672
クラスE - 香港ドルクラス		13,724,467
クラスF - 日本円クラス		1,965,229
	ドル	48,067,332

発行済み受益証券数

クラスA - ブラジルリアルクラス	2,198,432
クラスB - 豪ドルクラス	242,941
クラスC - 南アフリカランドクラス	794,140
クラスD - 資源国通貨クラス	282,464
クラスE - 香港ドルクラス	1,222,473
クラスF - 日本円クラス	228,091

1口当りの純資産

クラスA - ブラジルリアルクラス	ドル	9.24
クラスB - 豪ドルクラス	ドル	10.25
クラスC - 南アフリカランドクラス	ドル	8.72
クラスD - 資源国通貨クラス	ドル	9.39
クラスE - 香港ドルクラス	ドル	11.23
クラスF - 日本円クラス	ドル	8.62

損益計算書

2014年5月30日に終了した年度

投資収益

利息収入	ドル	446
分配金収入（源泉徴収税\$154,371控除後）		2,501,640
投資収益合計		2,502,086

費用

資産保管報酬		557,583
会計および管理会社報酬		345,842
専門家報酬		342,355
投資運用会社報酬		225,967
名義書換事務代行報酬		79,483
受託会社報酬		77,550
為替仲介会社報酬		6,111
その他の報酬		2,515
費用合計		1,637,406

純投資収益

864,680

実現益および評価益（実現損および評価損）：

実現益（損）：

投資有価証券		189,390
先物取引		265,804
外国為替取引および為替先渡契約		(3,689,160)
純実現損失		(3,233,966)

評価益（損）の純変動：

投資有価証券		490,104
先物取引		30,350
外貨換算および為替先渡契約		4,307,430
評価益の純変動		4,827,884

純実現益および純評価益

1,593,918

業務活動の結果生じた純資産の純増

ドル 2,458,598

当ファンド（香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型））はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・グローバル・トラスト－香港ハンセン指数ファンド ブラジルリアルクラス／豪ドルクラス／南アフリカランドクラス／資源国通貨クラス／香港ドルクラス／日本円クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2014年12月22日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（香港ドル建て）

投資明細表

2014年5月30日

株数	株式の明細	純資産に 占める比率	公正価額
	普通株(87.3%)		
	中国(35.6%)		
	銀行(13.6%)		
447,000	Bank of China, Ltd. Class H		ドル 1,653,900
49,000	Bank of Communications Co., Ltd. Class H		254,800
473,000	China Construction Bank Corp. Class H		2,686,640
390,000	Industrial & Commercial Bank of China Class H		1,957,800
			<hr/> 6,553,140
	石炭(0.8%)		
19,000	China Shenhua Energy Co., Ltd. Class H		<hr/> 402,800
	コンピューター(0.8%)		
38,000	Lenovo Group, Ltd.		<hr/> 364,420
	食品(2.1%)		
8,000	China Mengniu Dairy Co., Ltd.		304,400
12,000	Tingyi Cayman Islands Holding Corp.		264,000
41,000	Want Want China Holdings, Ltd.		441,160
			<hr/> 1,009,560
	ヘルスケア製品(0.8%)		
4,500	Hengan International Group Co., Ltd.		<hr/> 368,775
	保険(3.3%)		
42,000	China Life Insurance Co., Ltd. Class H		892,500
11,500	Ping An Insurance Group Co. of China, Ltd. Class H		688,275
			<hr/> 1,580,775
	インターネット(7.1%)		
31,400	Tencent Holdings, Ltd.		<hr/> 3,416,320
	石油&ガス(7.1%)		
144,000	China Petroleum & Chemical Corp. Class H		1,012,320
100,000	CNOOC, Ltd.		1,326,000
118,000	Petrochina Co., Ltd. Class H		1,089,140
			<hr/> 3,427,460
	中国合計(費用 \$16,561,839)		<hr/> 17,123,250
	香港(37.3%)		
	航空(0.3%)		
9,000	Cathay Pacific Airways, Ltd.		<hr/> 127,080

香港ハンセン指数ファンド (通貨選択型)

株数	株式の明細	純資産に 占める比率	公正価額
	銀行(2.7%)		
7,800	Bank of East Asia, Ltd.		246,090
21,000	BOC Hong Kong Holdings, Ltd.		488,250
4,300	Hang Seng Bank, Ltd.		549,110
			<hr/> 1,283,450
	流通/卸売(0.7%)		
32,000	Li & Fung, Ltd.		358,400
	総合金融サービス(2.1%)		
12,000	COSCO Pacific, Ltd.		122,640
6,200	Hong Kong Exchanges and Clearing, Ltd.		896,520
			<hr/> 1,019,160
	電力(2.9%)		
10,000	China Resources Power Holdings Co., Ltd.		203,500
10,500	CLP Holdings, Ltd.		669,900
8,000	Power Assets Holdings, Ltd.		539,200
			<hr/> 1,412,600
	ガス(1.2%)		
32,000	Hong Kong & China Gas Co., Ltd.		599,040
	多角的企業(4.6%)		
6,000	China Merchants Holdings International Co., Ltd.		136,800
12,000	Hutchison Whampoa, Ltd.		1,245,600
3,500	Swire Pacific, Ltd. Class A		322,700
9,000	Wharf Holdings, Ltd.		495,000
			<hr/> 2,200,100
	保険(5.5%)		
67,600	AIA Group, Ltd.		2,626,260
	鉄鋼(0.2%)		
9,000	Citic Pacific, Ltd.		121,860
	宿泊施設(1.7%)		
13,000	Galaxy Entertainment Group, Ltd.		806,650
	石油 & ガス(0.5%)		
18,000	Kunlun Energy Co., Ltd.		227,160
	不動産(7.5%)		
8,000	Cheung Kong Holdings, Ltd.		1,108,000
22,000	China Overseas Land & Investment, Ltd.		446,600
12,000	China Resources Land, Ltd.		188,400
13,000	Hang Lung Properties, Ltd.		320,450
5,000	Henderson Land Development Co., Ltd.		252,000
28,000	New World Development Co., Ltd.		248,360
16,000	Sino Land Co., Ltd.		191,680
8,000	Sun Hung Kai Properties, Ltd.		848,000
			<hr/> 3,603,490
	小売(0.7%)		
26,000	Belle International Holdings, Ltd.		200,200
6,000	China Resources Enterprise, Ltd.		130,200
			<hr/> 330,400

香港ハンセン指数ファンド (通貨選択型)

	株数	株式の明細	純資産に 占める比率	公正価額
		通信(6.2%)		
	34,000	China Mobile, Ltd.		2,577,200
	34,000	China Unicom Hong Kong, Ltd.		392,360
				<u>2,969,560</u>
		運輸(0.5%)		
	8,000	MTR Corp., Ltd.		234,000
		香港合計(費用 \$18,143,740)		<u>17,919,210</u>
		マカオ(1.6%)		
		宿泊施設(1.6%)		
	13,600	Sands China, Ltd.		769,080
		マカオ合計(費用 \$637,850)		<u>769,080</u>
		英国(12.8%)		
		銀行(12.8%)		
	75,600	HSBC Holdings PLC		6,180,300
		英国合計(費用 \$6,349,350)		<u>6,180,300</u>
		普通株合計(費用 \$41,692,779)		<u>ドル 41,991,840</u>
		諸権利(0.0%)		
		香港(0.0%)		
		多角的企業(0.0%)		
	1,600	China Merchants Holdings Right		—
		香港合計		—
		諸権利合計(費用 \$0)		<u>ドル —</u>
		元本価格		
		短期投資(0.6%)		
		香港(0.6%)		
		定期預金(0.6%)		
		HSBC Bank		
HKD	265,734	0.01% due 06/03/14		265,734
				<u>265,734</u>
		香港合計(費用 \$265,734)		<u>265,734</u>
		短期投資合計(費用 \$265,734)		<u>265,734</u>
		投資合計(費用 \$41,958,513)	87.9%	<u>ドル 42,257,574</u>
		現金その他資産の負債超過分	12.1	<u>5,809,758</u>
		純資産	<u>100.0%</u>	<u>ドル 48,067,332</u>

香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型）

先物取引

ポジション	明細	満期月	数量	評価（損）
Long	Hang Seng Index Future	2014年6月	9	ドル (850)

為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益（損）
JPY	Citibank N.A.	1,200,000	2014年6月3日	HKD	91,464	ドル —	ドル (23)	ドル (23)
JPY	Citibank N.A.	12,999,999	2014年6月4日	HKD	992,927	—	(2,307)	(2,307)
JPY	Citibank N.A.	10,700,000	2014年6月5日	HKD	815,622	—	(263)	(263)
JPY	Citibank N.A.	13,000,000	2014年6月5日	HKD	990,943	—	(319)	(319)
JPY	Citibank N.A.	28,000,000	2014年6月5日	HKD	2,134,339	—	(688)	(688)
						ドル —	ドル (3,600)	ドル (3,600)

クラスA - ブラジルリアルクラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益（損）
BRL	Citibank N.A.	6,167,632	2014年6月27日	HKD	21,392,042	ドル —	ドル (214,054)	ドル (214,054)

クラスB - 豪ドルクラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益（損）
AUD	Citibank N.A.	344,346	2014年6月27日	HKD	2,498,555	ドル —	ドル (17,500)	ドル (17,500)

クラスC - 南アフリカランドクラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益（損）
ZAR	Citibank N.A.	8,993,950	2014年6月27日	HKD	6,665,283	ドル —	ドル (101,567)	ドル (101,567)

クラスD - 資源国通貨クラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益（損）
AUD	Citibank N.A.	122,436	2014年6月27日	HKD	883,860	ドル —	ドル (1,857)	ドル (1,857)
BRL	Citibank N.A.	253,745	2014年6月27日	HKD	878,880	—	(7,582)	(7,582)
ZAR	Citibank N.A.	1,190,045	2014年6月27日	HKD	881,453	—	(12,965)	(12,965)
						ドル —	ドル (22,404)	ドル (22,404)

クラスF - 日本円クラスの為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益（損）
JPY	Citibank N.A.	25,825,709	2014年6月27日	HKD	1,978,829	ドル —	ドル (10,726)	ドル (10,726)

通貨の略称：

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・リアル
HKD	-	香港ドル
JPY	-	日本円
ZAR	-	南アフリカ・ランド

【注記】

ハンセン指数は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドからライセンスを得たハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドにより算出および公表されています。ハンセン指数という商標および名称は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドが独占的に所有しています。ハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、大和証券投資信託委託株式会社が「香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型）」およびその投資対象ファンドである「ケイマン籍の外国投資信託ダイワ・グローバル・トラストー香港ハンセン指数ファンド」（以下、「本商品」）に関連してハンセン指数を使用することおよび参照することに同意していますが、ハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、本商品のブローカーもしくは保有者またはその他の者に対し、(i) ハンセン指数およびその算定またはそれに関連する情報の正確性または完全性、または (ii) ハンセン指数、ハンセン指数構成銘柄またはハンセン指数に含まれるデータの目的適合性もしくは適当性、または (iii) ハンセン指数、ハンセン指数構成銘柄またはハンセン指数に含まれるデータをいかなる目的のためであれ、ある者が使用したことにより結果を得ることにつき、保証、表明または確約するものではなく、ハンセン指数に関していかなる種類の保証、表明または確約を明示的にも黙示的にも行なうものではありません。

ハンセン指数の算定および編集の手順および基準ならびに関係する一または複数の計算式、構成銘柄および構成要素は、いつでもハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドにより通知なしに変更または修正されることがあります。適用法令により許容される範囲で、(i) 本商品に関連して大和証券投資信託委託株式会社がハンセン指数を使用したことおよび／もしくは参照したことに関して、または (ii) ハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドによるハンセン指数の算定における不正確性、欠落、過誤もしくは誤謬に対し、または (iii) 第三者から提供されるハンセン指数の算定に関連して使用される情報の不正確性、欠落、過誤、誤謬もしくは不完全性に対し、または (iv) 上記のいずれかの結果、本商品のブローカーもしくは保有者または本商品を取扱うその他の者が直接または間接的に被る可能性のある経済的またはその他の損失に対し、ハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドまたはハンセン・データ・サービス・リミテッドは何らの責任または債務を負うものではなく、また、ブローカー、保有者または本商品を取扱うその他の者は、いかなる方法でも本商品に関連してハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドおよび／またはハンセン・データ・サービス・リミテッドに対して請求、訴訟または法的手続きを行なうことはできません。したがって、ブローカー、保有者または本商品を取扱うその他の者は、かかる免責条項を十分に認識した上で本商品を取扱うものとし、ハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドに依拠することはできません。誤解がないように付言すると、かかる免責条項により、ブローカー、保有者またはその他の者とハンセン・インデックシズ・カンパニー・リミテッドおよび／またはハンセン・データ・サービス・リミテッドとの間に契約上のまたは準契約上の関係が生じるものではなく、また、かかる関係が生じたと解してはなりません。

ダイワ・マネープール・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（香港ハンセン指数ファンド（通貨選択型））が投資対象としている「ダイワ・マネープール・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2014年12月22日現在におけるダイワ・マネープール・マザーファンドの組入資産の内容等を69ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネープール・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2014年6月21日から2014年12月22日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
324 2年国債 0.1% 2015/1/15	2,000		
325 2年国債 0.1% 2015/2/15	2,000		
322 2年国債 0.1% 2014/11/15	2,000		
321 2年国債 0.1% 2014/10/15	2,000		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2014年12月22日現在におけるダイワ・マネープール・マザーファンド(5,176千口)の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2014年12月22日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 4,000	千円 4,000	% 77.1	% —	% —	% —	% 77.1

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2014年12月22日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	324 2年国債	% 0.1000	千円 2,000	千円 2,000	2015/01/15	
	325 2年国債	0.1000	2,000	2,000	2015/02/15	
合 計	銘 柄 数 金 額	2 銘柄	4,000	4,000		

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネープール・マザーファンド
運用報告書 第4期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネープール・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

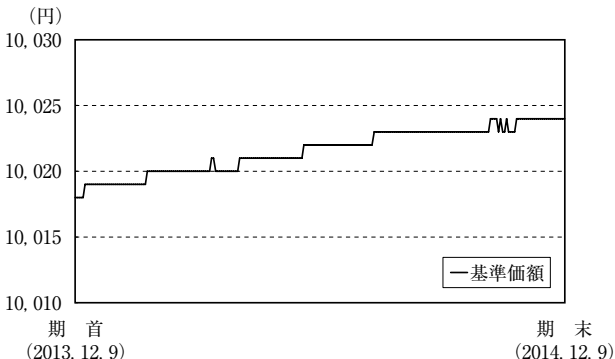
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2013年12月9日	10,018	—	63.6
12月末	10,019	0.0	65.1
2014年1月末	10,019	0.0	93.8
2月末	10,020	0.0	90.0
3月末	10,020	0.0	90.0
4月末	10,021	0.0	60.0
5月末	10,021	0.0	65.9
6月末	10,022	0.0	67.0
7月末	10,023	0.0	69.0
8月末	10,023	0.0	73.8
9月末	10,023	0.0	73.8
10月末	10,023	0.0	73.8
11月末	10,024	0.1	72.9
(期末) 2014年12月9日	10,024	0.1	77.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,018円 期末：10,024円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公社債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	18,002	—
		(24,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		当 期	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
316 2年国債 0.1% 2014/5/15	4,000		
324 2年国債 0.1% 2015/1/15	2,000		
325 2年国債 0.1% 2015/2/15	2,000		
322 2年国債 0.1% 2014/11/15	2,000		
321 2年国債 0.1% 2014/10/15	2,000		
319 2年国債 0.1% 2014/8/15	2,000		
315 2年国債 0.1% 2014/4/15	2,000		
318 2年国債 0.1% 2014/7/15	2,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作 成 期	当 期		当 期		末		
	額面金額	評価額	組入 比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,000	4,000	77.1	—	—	—	77.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	324 2年国債	0.1000	2,000	2,000	2015/01/15
	325 2年国債	0.1000	2,000	2,000	2015/02/15
合計	銘柄数 金 額	2 銘柄	4,000	4,000	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,000	77.1
コール・ローン等、その他	1,187	22.9
投資信託財産総額	5,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,188,532円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,186,568
公 社 債(評価額)	4,000,560
未 収 利 息	385
前 払 費 用	1,019
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	5,188,532
元 本	5,176,176
次 期 繰 越 損 益	12,356
(D)受 益 権 総 口 数	5,176,176口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,024円

* 期首における元本額は15,695,375円、当期中における追加設定元本額は409,192円、同解約元本額は10,928,391円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)ブラジルリアルコース601,666円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)豪ドルコース31,017円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)南アフリカランドコース56,660円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)資源国通貨コース30,592円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)香港ドルコース128,939円、香港ハンセン指数ファンド(通貨選択型)日本円コース10,406円、ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド 現地通貨・コース(資産成長型)806,068円、ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド ブラジル・リアル・コース(資産成長型)502,844円、ダイワ・アジア株トータルリターン・ファンド ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)3,007,984円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,024円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	5,864円
受 取 利 息	5,864
(B)有価証券売買損益	△ 1,598
売 買 益	22
売 買 損	△ 1,620
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	4,266
(D)前 期 繰 越 損 益 金	28,891
(E)解 約 差 損 益 金	△ 21,609
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	808
(G)合 計 (C+D+E+F)	12,356
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	12,356

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。